

令和6年度一般会計予算審査資料

総務部財政課

令和6年度一般会計予算審査資料目次

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
1	全般						令和6年度地方財政計画	財政課	1～5
2	全般						令和6年度予算編成方針	財政課	6～9
3	全般						財政状況の推移(平成25年度～令和6年度)	財政課	10～11
4	全般						臨時財政対策債借入年度一覧表	財政課	12～13
5	全般						一般会計歳入性質別総括10年間	財政課	14～15
6	全般						一般会計歳出性質別総括10年間	財政課	16～17
7	全般						基金残高(平成30年度から令和6年度)	財政課	18
8	全般						各課ごと予算額の増減	財政課	19～20
9	歳出					12	運営管理委託料・調査設計委託料(1千万円以上)の事業内容一覧	財政課	21～23
10	歳出					14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧	財政課	24～26
11	歳出	74	2	1	1	7	区長に関する事務事業 事業内容	総務課	27
12	歳出	74	2	1	1	10	区長事務補助員事務費補助事業 事業内容	総務課	28
13	歳出	82	2	1	4	1	文書一般事務事業 ペーパーレス会議システムの内容	総務課	29
14	歳出	94	2	1	11	4	防犯灯補助事業 事業内容	危機管理課	30
15	歳出	96	2	1	11	10	防犯カメラ整備事業 事業内容	危機管理課	31
16	歳出	86	2	1	8	2	14 庁舎管理事業 工事内容	管財課	32
17	歳出	256	7	6	1	4	14 公営住宅等長寿命化計画事業 工事内容	管財課	33
18	全般						令和6年度同和对策事業内容一覧及び同和関連公債費	人権政策・男女共同参画推進課	34～35
19	全般						同和对策事業の見直し内容(令和2年度から令和6年度)	人権政策・男女共同参画推進課	36
20	歳出	100	2	1	13	8	男女共同参画セミナー等事業 事業内容	人権政策・男女共同参画推進課	37
21	歳出	146	3	1	8	3	14 人権文化センター施設維持管理事業 工事内容	人権政策・男女共同参画推進課	38

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
22	歳出	342	9	7	4	1	美咲体育館施設維持管理事業 工事内容	人権政策・男女 共同参画推進課	39
23	歳出	76	2	1	1	39	「つくしちゃん」積極活用事業 事業内容	秘書広報課	40
24	歳出	74	2	1	1	24	生活交通対策事業 バス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳及び今後の対策	企画政策課	41
25	歳出	76	2	1	1	25 12	コミュニティバス等運行事業 委託料の内容	企画政策課	42
26	歳出	76	2	1	1	40	地域公共交通従事者確保育成支援事業 事業内容	企画政策課	43
27	歳出	86	2	1	7	3	高齢者運転免許証自主返納等支援事業 減額理由	企画政策課	44
28	歳出	98	2	1	12	8	基幹系システム等管理・運営事業 増額理由	企画政策課	45
29	歳出	98	2	1	12	12	自治体DX推進事業 事業内容	企画政策課	46
30	歳出	106	2	2	1	7	ふるさと応援寄附金納付促進事業 増額理由	企画政策課	47
31	歳出	106	2	2	1	10	公共施設照明LED化事業 事業内容	企画政策課	48
32	全般						各課組織機構図(任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員)	人事課	49～50
33	全般						会計年度任用職員の職種別給与一覧表	人事課	51～57
34	全般						こども政策課の業務内容	人事課	58
35	歳出	80	2	1	2	3 18	職員研修事業 事業内容	人事課	59
36	歳出	86	2	1	6	1 11	会計課一般事務事業 手数料の増額理由	会計課	60
37	歳出	102	2	1	14	5	コミュニティ運営協議会補助事業 事業内容	コミュニティ推進 課	61
38	歳出	104	2	1	14	33	コミュニティセンター改修事業 工事内容	コミュニティ推進 課	62
39	歳出	126	3	1	1	20	国民健康保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	63
40	歳出	154	3	1	12	1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	64
41	歳出	160	3	2	3	4	拡大子ども医療費支給事業 事業内容	国保年金課	65
42	歳出	196	4	1	2	4	保健事業(健康診査) 増額理由	健康推進課	66
43	歳出	204	4	1	4	2	健康づくりポイント事業 事業内容	健康推進課	67

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
44	歳出	154	3	2	1	2	こども家庭センター運営事業 事業内容	こども家庭課 (現 子育て支援課)	68
45	歳出	158	3	2	1	20	こども食堂事業継続支援事業 事業内容	こども政策課 (現 子育て支援課)	69
46	歳出	196	4	1	2	3	乳幼児予防接種事業 積算根拠	こども家庭課 (現 子育て支援課)	70
47	歳出	202	4	1	3	9	産後ケア事業 事業内容	こども家庭課 (現 子育て支援課)	71
48	歳出	202	4	1	3	10 12	出産・子育て伴走型応援事業 アプリ導入・運用保守業務委託料の内容	こども家庭課 (現 子育て支援課)	72
49	全般						公立私立保育所の定員と令和6年度入所児童見込み、職員数(正規・非正規)	こども政策課 (現 保育児童課)	73
50	歳出	164	3	2	5	14	病児保育事業 増額理由	こども政策課 (現 保育児童課)	74
51	歳出	164	3	2	5	23	子育てのための施設等利用給付事業(保育) 事業内容	こども政策課 (現 保育児童課)	75
52	歳出	166	3	2	5	25	児童福祉施設整備事業 事業内容	こども政策課 (現 保育児童課)	76
53	歳出	166	3	2	5	33	保育事業者物価高騰対策事業 事業内容	こども政策課 (現 保育児童課)	77
54	歳出	166	3	2	5	34	届出保育施設運営費補助事業 事業内容	こども政策課 (現 保育児童課)	78
55	歳出	122	3	1	1	5	筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業 事業内容	生活福祉課	79
56	歳出	126	3	1	1	30	地域福祉計画策定事業 事業内容	生活福祉課	80
57	歳出	134	3	1	5	3 19	介護給付等事業 扶助費の予算額推移	生活福祉課	81
58	歳出	138	3	1	5	13	意思疎通支援事業 事業内容	生活福祉課	82
59	歳出	140	3	1	5	17	福祉タクシー料金助成事業 事業内容	生活福祉課	83
60	歳出	142	3	1	5	29	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業 事業内容	生活福祉課	84
61	歳出	192	3	3	2	1	生活保護事業 生活保護世帯数と総額の推移(平成30年度から令和4年度)及び受給者数見込み(令和5年度～令和6年度)	保護課	85
62	歳出	130 132	3	1	2	3 13	敬老の日事業・敬老会運営費助成事業 事業内容	高齢者支援課	86～87
63	歳出	130	3	1	2	11	シニアクラブ活動推進助成事業 事業内容	高齢者支援課	88
64	歳出	132	3	1	2	19	高齢者ネットワーク推進事業費補助事業 事業内容	高齢者支援課	89
65	歳出	132	3	1	2	26	介護保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	高齢者支援課	90

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
66	歳出	132	3	1	2	42	地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業 事業内容	高齢者支援課	91
67	歳出	280	9	2	1	8	学級数増に伴う小学校教室改修事業 事業内容	教育政策課	92
68	歳出	286	9	3	2	11 14	中学校空調設備整備・改修事業 工事内容	教育政策課	93
69	全般						各小中学校教員配当定数(令和5年5月1日現在)及び教員等の配置状況	学校教育課	94
70	歳出	186	3	2	11	5	児童クラブ運営事業 児童クラブ運営委託料の内訳、利用者数、申込件数、指導員数(令和4年度～令和6年度)	学校教育課	95～96
71	歳出	268	9	1	3	19	奨学資金貸与事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	学校教育課	97
72	歳出	268	9	1	3	23	特別支援教育推進事業 事業内容	学校教育課	98
73	歳出	270	9	1	3	26 12	学校管理運営事業 ICT支援員派遣業務委託料の内容	学校教育課	99
74	歳出	272	9	1	3	28	就学援助奨励事業 就学援助受給者数(小・中学校別)と総額の推移(平成30年度から令和4年度)及び受給者数見込み(令和5年度～令和6年度)	学校教育課	100
75	歳出	272	9	1	3	51	教師用教科書・指導書購入事業 事業内容	学校教育課	101
76	歳出	274	9	1	3	57	生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置	学校教育課	102
77	歳出	276	9	1	3	58	コミュニティ・スクール推進事業 事業内容	学校教育課	103
78	歳出	278	9	1	3	64	校務支援システム導入事業 事業内容	学校教育課	104
79	歳出	280 286	9	23	1	4 6	小中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業 事業内容	学校教育課	105
80	歳出	290	9	4	1	3 14 17	共同調理場施設維持管理事業 工事請負費、備品購入費の内容	学校給食課	106
81	歳出	290	9	4	1	7	学校給食物価高騰対策事業 事業内容	学校給食課	107
82	歳出	298	9	6	1	4 14	生涯学習センター改修事業 工事内容	生涯学習課	108
83	歳出	300	9	6	1	17	自治公民館設置補助(修繕・改修)事業 事業内容	生涯学習課	109
84	歳出	302	9	6	2	11	パープルプラザフェスタ事業 事業内容	生涯学習課	110
85	歳出	308	9	6	3	24	地域学校協働活動事業 事業内容	生涯学習課	111
86	歳出	310	9	6	4	3 14	竜岩自然の家改修事業 工事内容	生涯学習課	112
87	歳出	324	9	6	8	14	文化会館改修事業 工事内容	文化・スポーツ 振興課	113

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
88	歳出	328	9	6	9	3 12	図書館運営事業 図書館システム更新業務委託料の内容	文化・スポーツ 振興課	114
89	歳出	330	9	6	9	11	子どもの読書活動推進事業 事業内容	文化・スポーツ 振興課	115
90	歳出	338	9	7	1	3	各種事業・教室開催事業 チャレンジスポーツ事業、 ボールゲームフェスタ事業の内容	文化・スポーツ 振興課	116
91	歳出	338	9	7	1	12 14 17	指定管理施設維持管理事業 工事請負費、備品購入費 の内容	文化・スポーツ 振興課	117
92	歳出	318	9	6	7	31	国指定史跡阿志岐山城跡保存活用計画策定事業 事 業内容	文化財課	118
93	歳出	326	9	6	8	16	収蔵資料修復事業 事業内容	文化財課	119
94	歳出	346	10	3	1	1	文化財施設災害復旧事業 事業内容	文化財課	120
95	歳出	240	6	1	5	1	企業立地促進事業 増額理由	都市計画課	121
96	歳出	92	2	1	8	19	空家等対策事業 事業内容	建築課	122
97	歳出	92	2	1	8	20	耐震改修促進事業 事業内容	建築課	123
98	歳出	242	7	1	1	5	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 事業内容	土木課	124
99	歳出	248	7	2	2	24	天拝公園周辺整備事業 工事内容	土木課	125
100	歳出	248	7	3	1	4	市営鷺田川周辺治水対策事業 事業内容	土木課	126
101	歳出	252	7	4	4	6	筑紫公園整備事業 事業内容	管理保全課 (現 土木課)	127
102	歳出	92	2	1	9	3	自転車駐車場使用料助成事業 事業内容	管理保全課 (現 維持管理 課)	128
103	歳出	238	6	1	3	17 14	大門高架下駐車場管理事業 工事内容	管理保全課 (現 維持管理 課)	129
104	歳出	244	7	1	2	6	橋梁長寿命化促進事業 事業内容	土木課 (現 維持管理 課)	130
105	歳出	244	7	1	2	9	公園施設長寿命化促進事業 事業内容	管理保全課 (現 維持管理 課)	131
106	歳出	244	7	1	2	10	総合公園大型複合遊具補修事業 事業内容	管理保全課 (現 維持管理 課)	132
107	歳出	248	7	4	1	1 18	都市計画課一般事務事業 筑紫駅西口土地区画整理 事業地区振興補助金の内容	都市計画課 (現 区画整理 課)	133
108	全般	32 214	15 4	2 2	2 2	4 1	ごみ袋売却収入(内訳)及びごみ袋原価(内訳)、ごみ袋 販売にかかる経費(内訳)	環境課	134~136
109	歳出	210	4	1	6	14	新エネルギー設備普及事業 増額理由	環境課	137

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
110	歳出	212	4	1	6	16	愛護動物対策事業 増額理由	環境課	138
111	歳出	212	4	1	6	17	環境基本計画見直し事業 事業内容	環境課	139
112	歳出	214	4	2	2	6	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業 負担金の 内容	環境課	140
113	歳出	222	5	1	4	3	野菜振興対策補助事業 事業内容	農政課	141
114	歳出	224	5	1	4	10	有害鳥獣対策事業 事業内容	農政課	142
115	歳出	224	5	1	4	26	農業次世代人材投資事業 事業内容	農政課	143
116	歳出	228	5	1	6	15	農村地域防災減災事業 委託料の増額理由	農政課	144
117	歳出	230	5	2	1	2	荒廃森林整備事業 事業内容	農政課	145～146
118	歳出	230	5	2	1	7	森林環境譲与税活用事業 事業内容、対象地域地区	農政課	147～148
119	歳出	234	6	1	2	11	空き店舗対策補助事業 事業内容	商工観光課	149
120	歳出	236	6	1	2	19	LPガス料金高騰対策事業 事業内容	商工観光課	150
121	歳出	236	6	1	3	6	天拝山観月会開催事業(市祭「天拝山観月会」補助) 事業内容	商工観光課	151
122	歳出	238	6	1	3	12	二日市温泉活性化事業 増額理由	商工観光課	152
123	歳出	216	4	3	1	2 3	福岡地区水道企業団の補助金、出資金及び山神水道企 業団の負担金及び出資金の推移(平成24年度～令和5 年度決算見込み、及び令和6年度予算)と内容	上下水道料金総 務課	153～154
124	歳出	228	5	1	6	4	農業集落排水事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補 填分内訳、根拠)	上下水道料金総 務課	155
125	歳出	254	7	5	1	2	下水道事業会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、 根拠)	上下水道料金総 務課	156

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	令和6年度地方財政計画
<p>別紙のとおり</p> <p>詳細については、総務省ホームページ掲載 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei02_02000361.html</p>						

令和6年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和6年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【Ⅰ 令和6年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,388億円	(⑤92兆 350億円、+1兆6,038億円、+ 1.7%)
(2) 地方一般歳出	78兆4,568億円	(⑤76兆4,839億円、+1兆9,729億円、+ 2.6%)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆7,180億円	(⑤62兆1,635億円、+ 5,545億円、+ 0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 6,980億円	(⑤ 65兆 535億円、+ 6,445億円、+ 1.0%)
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	(⑤18兆3,611億円、+ 3,060億円、+ 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	(⑤45兆4,752億円、▲ 130億円、▲ 0.0%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	(⑤ 2,169億円、+ 9,151億円、+421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	(⑤ 9,946億円、▲ 5,402億円、▲ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	(⑤ 1兆9,900億円、▲ 1,768億円、▲ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	904億円	(⑤ 935億円、▲ 31億円、▲ 3.3%)	
② 規模	2,631億円	(⑤ 2,647億円、▲ 16億円、▲ 0.6%)	
(2) 全国防災事業			
規模	250億円	(⑤ 587億円、▲ 337億円、▲ 57.4%)	

令和6年度地方財政計画の概要 (通常収支分) ①

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額 62兆7,180億円(前年度比 + 5,545億円、+ 0.9%)
 ※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 6,980億円(同 + 6,445億円、+ 1.0%)
 [一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.7%(⑤69.6%)]

・ 地方税	42兆7,329億円(前年度比 ▲ 1,422億円、▲ 0.3%)
・ 地方譲与税	2兆7,293億円(同 + 1,292億円、+ 5.0%)
・ 地方交付税	18兆6,671億円(同 + 3,060億円、+ 1.7%)
・ 地方特例交付金等	1兆1,320億円(同 + 9,151億円、+421.9%)
・ 臨時財政対策債	4,544億円(同 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%)

○ 地方債 6兆3,103億円(前年度比 ▲5,060億円、▲7.4%)

・ 臨時財政対策債	4,544億円(前年度比 ▲ 5,402億円、▲54.3%)
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,559億円(同 + 342億円、+ 0.6%)
通常債	5兆 959億円(同 + 342億円、+ 0.7%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、0.0%)

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆6,671億円(前年度比 +3,060億円、+1.7%)

<一般会計>		16兆6,543億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分等		16兆3,055億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分		16兆8,188億円
	(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲ 7,620億円)	
・ 国税減額補正精算分(㉓、㉒、①)等		▲ 2,910億円
・ 国税減額補正精算の前倒し分(②)		▲ 2,223億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分等)		3,488億円
<特別会計>		2兆 127億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分		1兆9,750億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額		▲ 5,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子		▲ 1,965億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用		500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用		2,000億円
(6) 令和5年度からの繰越金		4,843億円
<地方交付税>(a)+(b)		18兆6,671億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

3

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	⑤ 1兆9,900億円	→	⑥ 1兆8,132億円	(▲ 1,768億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	⑤ 9,946億円	→	⑥ 4,544億円	(▲ 5,402億円)
年度末残高見込み	⑤ 49兆 119億円	→	⑥ 45兆7,750億円	(▲3兆2,369億円)
・ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	5,133億円	(+ 2,223億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5

4 財源不足の補填

○ 令和6年度における財源不足額 1兆8,132億円(前年度比▲1,768億円、▲8.9%)

※ 折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

○ 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	5,988億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行	4,544億円

3

4

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(9,234億円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(7,620億円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1兆1,982億円)により対応。減税の影響を含めても、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施(交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用)

6 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保 …P12～P13参照

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分の増(2,251億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」(500億円)を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上

・ 給与改定に要する経費(地方負担分)	3,267億円
うち会計年度任用職員分	600億円
・ 会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費	1,810億円

5

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 物価高への対応 …P14参照

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進 …P15参照

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化 …P16参照

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大 …P17参照

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

12 地方公務員の人材育成・確保の推進 …P18参照

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種(B類疾病)として実施するために必要な経費として、一般行政経費(単独)を増額

・新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

7

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,987億円(⑤2兆7,972億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円(⑤ 6,297億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,491億円(⑤1兆6,347億円)

16 公営企業の経営安定化支援 …P19参照

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え(病床機能転換に必要な部分に限る。)を病院事業債(特別分)の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	令和6年度予算編成方針
<p>別紙のとおり</p>						

令和6年度予算編成方針

1 市の財政状況と今後の見通し

令和4年度決算(普通会計)においては、歳入総額 39,118,599 千円、歳出総額 37,883,543 千円で、繰越財源を差し引いた実質収支は 1,184,569 千円の黒字となり、実質単年度収支は 874,338 千円の黒字となった。

主な財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より3.4ポイント増加して86.0%、実質公債費比率は前年度よりも0.4ポイント減少して3.6%となった。筑紫地区における本市の状況としては、経常収支比率は数値が増加したものの近隣市よりもやや良い数値となっているが、実質公債費比率は数値が減少したものの依然として近隣市よりもやや高い状況となっている。

今後の見通しについて、国は経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)を定め、足下の物価高や世界経済の減速等による経済の下振れリスクに万全を図りつつ、本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとして、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。また、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したことに伴い、地方財政の歳出構造を平時化していく方向性も示されており、臨時交付金などの支出が見直されることが予想される。

また、令和5年8月の月例経済報告では先行きについて、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、依然として予断を許さない状況である。

このような状況を踏まえると、本市の財政状況は令和4年度決算では健全な状態にあるものの、今後の見通しでは、公共施設の長寿命化計画の推進のために多額の費用が見込まれること、扶助費などの社会保障関係経費の増加、原油価格・物価高騰の影響により光熱水費をはじめとする様々な費用の増加、建設工事における資材価格・労務費の増加、子ども施策充実や行政のデジタル化推進などによる歳出増が予想されることから、今後の財政状況は楽観できる状況にないことを念頭に置く必要がある。

このような状況を踏まえ、歳入の確保に努めるとともに、限られた財源を有効に活用するために徹底した歳出の見極めを行い、健全な財政運営に努めていく。

2 予算編成に向けて

令和6年度は、物価高騰の影響が長期化するなど先行きを見通すことが困難な状況であるが、新たに策定する第七次総合計画を着実に推進していくことが求められる。このことから、予算編成にあたっては、令和5年度当初予算額(351億3,600万円)を基準として、令和4年度決算の状況や令和5年度予算の執行状況等の分析に基づく不用額の縮減、全ての事業の成果を厳しく検証した上で、企画政策課による既存事業ヒアリングの結果や内部評価・外部評価委員会の評価結果を十分に踏まえて、事業の廃止、休止など積極的な見直し、「選択と集中」による実効性の高い取組を行い、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分することを基本とし、山積する将来の課題に取り組むことを念頭に置きながら、予算を編成する。

なお、歳入不足を補うための基金の取り崩しは行わないことを原則とする。ただし、公共施設の営繕等、緊急に取り組む必要がある費用が増大する場合は、適正な範囲で基金を活用し、収支均衡を図る。

3 予算編成の基本的な考え方

- (1) 全ての事務事業について、本来の目的と社会状況、市民ニーズ等が合致しているか検証し、「なぜ・なんのために」を常に意識し、事業の廃止や縮小、類似事業との統合を行うなどの抜本的な見直しを図ること。
- (2) 予算要求にあたっては、前年度踏襲とすることなく、歳入・歳出ともに、過大過小とならないよう、十分に精査の上、予算編成を行うこと。年度途中の補正は、災害対応などの緊急でやむを得ないもの以外は、原則として認めない。
- (3) 令和5年度当初予算から増額要求する場合は、必ず数値的な根拠を示し予算編成を行うこと。
- (4) 新規事業については、真に市民にとって必要な事業か見極め、特定財源を確保しつつ、スクラップ・アンド・ビルドによる既存事業の見直し・廃止を合わせて実施すること。また、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分検討の上、予算要求を行うこと。
- (5) 新規事業を行う際には、人身体制について人事課へ事前に相談の上、予算要求を行うこと。
- (6) 制度改正や補助率等の変更など、国・県の予算編成の動向を注視し、積極的な財源確保を図ること。

- (7) 新規・既存に関わらず、将来的な補助金等の削減による一般財源負担の増など、後年度負担を踏まえた検討を行うこと。なお、補助金等の打ち切りや補助率の変更などがあつた場合は、原則、事業の打ち切りや縮小を行うこと。
- (8) 年度末に不用額を極力生じさせないように、必要となる予算についての的確に見積り、真に必要な額を精査の上、当初予算の要求の段階から不用額の抑制に努めること。
- (9) 物価高騰については、これまでの消費者物価指数の上昇、物資の供給状況を踏まえ、今年度の予算執行状況を分析し、情報収集した上で、予算要求にその影響を含めるか判断すること。場合によっては仕様の変更による事業費の抑制、代替手法の検討、適正な負担率を考慮した受益者負担の増加など、単に歳出の増加だけではない手法が選択できるか、十分に整理すること。

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	財政状況の推移（平成25年度～令和6年度）
<p>別紙のとおり</p>						

財政状況の推移(平成25年度～令和6年度)

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (決算見込み)	令和6年度 (予算)
普通会計 年度末残高	29,411,395	28,767,396	28,060,913	27,203,200	26,960,822	27,675,943	26,782,196	25,790,554	24,860,386	23,052,907	20,686,188	18,959,166
企業債 年度末残高	18,293,118 (前年度比)	17,426,740	16,623,335	15,931,993	15,213,216	14,265,911	13,316,085	12,420,787	11,723,765	11,135,575	10,532,600	10,121,356
農集排水事業債 年度末残高	1,625,395	1,520,007	1,411,778	1,300,620	1,186,443	1,069,155	948,658	824,851	702,969	587,331	486,368	392,837
地方債 年度末残高	49,329,908 (前年度比)	47,714,143	46,096,026	44,435,813	43,360,481	43,011,009	41,046,939	39,036,192	37,287,120	34,775,813	31,705,156	29,473,359
基金 普通会計	7,691,464	8,011,237	8,378,956	9,697,817	11,356,983	9,257,300	10,843,217	11,814,964	14,374,683	17,249,719	—	—
人口(人)	102,112 (前年度比)	102,376	102,579	103,278	103,620	103,818	104,322	104,941	105,782	106,473	—	—
一般会計 (当初予算)	31,571,000	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000	37,471,000
歳入決算額	33,413,426	32,997,499	32,619,007	34,328,759	33,646,537	36,319,875	33,142,212	45,983,842	40,104,105	39,118,599	—	—
歳出決算額	32,066,045	32,160,840	30,488,565	32,430,408	32,699,293	35,171,132	32,252,313	44,828,268	38,231,549	37,883,543	—	—
差引額	1,347,381	836,659	2,130,442	1,898,351	947,244	1,148,743	889,899	1,055,574	1,872,556	1,235,056	—	—
経常収支 比率(%)	86.8	87.8	86.2	87.4	87.8	87.6	89.1	88.7	82.6	86.0	—	—
財政力 指数	0.729	0.737	0.750	0.766	0.780	0.789	0.792	0.794	0.779	0.764	—	—
実質公債費 比率(%)	11.3	9.4	7.8	6.2	5.5	4.8	4.6	4.1	4.0	3.6	—	—

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	臨時財政対策債借入年度一覧表
<p>別紙のとおり</p>						

臨時財政対策債借入年度一覧表

※臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として認められた地方債をいい、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、平成13年度から発行している。

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債借入額	390,500	843,600	1,760,600	1,277,500	980,700	916,400	831,776	779,089	1,209,166	1,788,404	1,659,067	1,646,867	1,868,552
(年度末残高)	(390,500)	(1,234,100)	(2,994,700)	(4,272,200)	(5,167,523)	(5,948,858)	(6,542,108)	(7,044,287)	(7,911,131)	(9,313,289)	(10,539,649)	(11,689,115)	(12,711,476)
市 税	11,026,453	11,042,762	10,879,862	10,960,961	11,223,328	11,429,365	12,616,793	12,833,689	12,895,720	12,647,014	12,741,357	12,628,096	12,917,228
地方交付税	5,241,508	5,114,536	4,626,578	4,227,728	4,259,926	3,980,607	3,670,789	3,455,257	3,455,559	3,736,499	4,013,243	4,245,556	4,156,780
普通交付税	4,729,501	4,638,534	4,183,357	3,828,609	3,901,810	3,625,552	3,322,731	3,080,976	3,053,118	3,314,647	3,591,374	3,822,229	3,738,383
特別交付税	512,007	476,002	443,221	399,119	358,116	355,055	348,058	374,281	402,441	421,852	421,869	423,327	418,397
減税補てん債	155,900	153,300	145,300	162,200	153,400	111,500							

(参考)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
臨時財政対策債借入額	1,625,031	1,493,371	1,170,852	1,245,802	1,322,487	1,165,159	1,137,132	1,281,283	489,079	113,094	26,995,511
(年度末残高)	(13,736,724)	(14,531,391)	(14,879,140)	(15,074,360)	(15,438,001)	(15,566,325)	(15,624,915)	(15,745,272)	(15,014,289)	(13,835,556)	
市 税	13,151,436	13,037,106	13,237,289	13,455,703	13,552,930	13,806,171	13,680,127	13,713,476	14,105,033	14,087,598	
地方交付税	3,902,292	3,777,692	3,513,439	3,260,039	3,498,954	3,410,197	3,368,006	4,447,618	4,574,756	4,813,563	
普通交付税	3,491,802	3,396,901	3,155,735	2,925,819	3,048,371	3,051,521	3,033,716	4,083,142	4,204,624	4,453,563	
特別交付税	410,490	380,791	357,704	334,220	450,583	358,676	334,290	364,476	370,132	360,000	
減税補てん債											

(令和5年度は決算見込)

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	一般会計歳入性質別総括 10年間
<p>別紙のとおり</p>						

一 般 会 計 歳 入 予 算 性 質 別 総 括

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 市 税	13,067,642	13,064,583	13,303,834	13,317,512	13,496,907	13,607,435	12,348,031	13,469,981	14,087,598	14,443,555
2. 地方譲与税	233,607	207,617	244,472	254,285	252,244	251,860	247,184	249,005	237,383	280,965
3. 利子割交付金	23,355	27,989	9,831	23,727	15,105	10,682	7,330	7,464	4,648	3,530
4. 配当割交付金	53,356	63,508	60,303	41,610	39,394	42,974	39,950	39,685	71,628	75,178
5. 株式等譲渡所得割交付金	64,641	37,875	54,621	28,911	35,613	40,065	36,769	36,298	61,021	68,297
6. 法人事業税交付金						86,661	107,095	122,730	184,345	193,299
7. 地方消費税交付金	1,178,064	1,212,559	1,577,251	1,423,741	1,513,446	1,753,725	1,666,453	1,741,813	2,176,332	2,271,633
8. ゴルフ場利用税交付金	51,995	49,552	46,126	44,352	43,447	43,447	42,872	44,285	48,777	50,896
自動車取得税交付金	40,000	36,952	55,393	74,503	43,259					
9. 環境性能割交付金					33,722	27,325	24,707	29,437	42,610	30,369
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,484	1,428	1,371	1,369	1,322	1,402	1,418	1,407	1,370	1,405
11. 地方特例交付金	64,393	65,384	67,372	78,378	88,939	113,060	554,345	116,279	116,766	155,169
12. 地方交付税	3,645,557	3,532,191	3,256,308	3,154,848	3,187,759	3,207,809	3,318,435	3,423,030	3,649,611	4,439,589
13. 交通安全対策特別交付金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	20,000	20,000	20,000
14. 分担金及び負担金	671,420	667,500	653,014	688,803	684,752	359,195	359,165	401,609	398,895	415,798
15. 使用料及び手数料	576,689	543,917	540,660	545,420	555,455	569,393	561,198	571,995	562,166	560,972
16. 国庫支出金	5,445,646	5,096,915	5,153,642	5,340,683	5,750,626	6,280,247	7,133,928	7,359,819	8,329,491	8,407,656
17. 県支出金	1,964,116	2,265,382	2,088,262	2,256,852	2,479,246	2,768,283	2,872,043	3,254,098	3,323,973	3,503,867
18. 財産収入	97,414	143,716	142,940	222,195	231,323	222,406	224,644	260,574	54,718	170,870
19. 寄附金	44,002	50,013	50,013	83,977	140,018	180,003	250,003	468,891	561,652	692,638
20. 繰入金	119,983	46,126	415,056	2,691,334	46,628	49,297	51,946	50,736	45,217	361,465
21. 繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
22. 諸収入	1,165,509	1,238,642	674,562	631,986	926,324	613,718	687,789	665,188	603,804	742,584
23. 市 債	2,240,127	1,718,151	2,697,969	2,987,514	1,264,471	1,514,013	1,694,695	707,676	453,995	481,265
合 計	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000	37,471,000

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	一般会計歳出性質別総括 10年間
別紙のとおり						

一般会計歳出予算性質別総括

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 人件費	4,510,834	4,334,526	4,289,331	4,323,044	4,352,400	4,912,257	4,961,187	4,902,688	5,009,626	5,580,558
2. 物件費	4,228,629	4,111,562	4,063,427	4,332,290	4,330,789	4,055,420	4,546,248	4,768,185	5,413,464	5,584,755
3. 維持補修費	133,930	134,073	131,018	136,282	139,564	155,817	164,545	167,514	154,764	138,299
4. 扶助費	8,263,479	8,705,359	8,962,164	9,362,825	9,728,985	10,405,430	10,895,608	11,818,116	12,568,396	13,162,323
5. 補助費等	3,899,302	3,909,346	3,828,039	3,898,727	4,144,138	3,780,552	3,806,845	3,627,370	3,789,078	4,181,605
6. 普通建設事業費	3,250,563	2,622,139	3,627,448	5,862,106	2,025,913	2,306,363	1,702,474	1,452,325	1,695,418	2,371,605
7. 災害復旧事業費	68,930	63,500	62,500	62,500	62,500	65,830	65,818	65,793	65,663	78,673
8. 失業対策事業費										
9. 公債費	3,102,533	2,861,367	2,852,730	2,595,171	2,597,681	2,496,508	2,492,305	2,462,805	2,401,525	2,287,653
10. 積立金	48,807	48,502	53,712	50,469	61,320	69,110	66,002	74,013	58,313	60,598
11. 投資及び出資金	61,214	48,857	43,134	40,389	68,236	54,916	60,745	87,604	93,495	64,982
12. 貸付金	303,681	301,120	290,120	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560
13. 繰出金	2,968,098	3,010,649	2,980,377	3,029,637	3,119,914	3,242,237	3,269,663	3,396,027	3,566,698	3,640,389
14. 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
15. 前年度繰上充用金										
合計	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000	37,471,000

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	基金残高（平成30年度から令和6年度）

一般会計 基金一覧表

（単位：千円）

	基金名称	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1	財政調整基金	1,909,178	1,910,963	2,706,170	3,841,240	5,003,500	5,085,688	5,088,306
2	減債基金	269,901	270,065	270,226	270,387	270,548	270,728	270,908
3	宅地開発等関連 施設準備基金	97	97	97	97	97	98	99
4	公共施設等整備 基金	5,636,238	7,087,512	7,090,961	8,269,526	9,928,755	10,582,789	10,317,452
5	創生振興基金	865,433	977,794	1,126,135	1,347,390	1,388,075	1,780,107	1,781,178
6	地域福祉基金	26,258	26,259	26,259	26,259	26,260	26,261	26,262
7	土地開発基金	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,077	6,078
8	かんがい用施設 管理基金	273	273	273	273	273	273	273
9	温泉地施設整備 等基金	224,950	227,838	229,364	230,933	232,140	234,137	237,075
10	体育奨励基金	4,106	3,107	3,107	3,107	2,107	1,108	109
11	庁舎建設基金	38,502	38,502	38,502	38,502	38,503	38,505	2,570
12	地域コミュニティ 推進基金	14,357	19,144	23,930	27,497	31,064	34,633	38,202
13	環境基金	76,701	83,469	93,413	106,175	118,925	127,660	128,549
14	森林環境譲与税 基金	-	6,882	15,214	21,428	17,600	9,166	3,803
15	用品調達基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
	計	9,074,070	10,659,981	11,631,727	14,190,890	17,065,923	18,197,230	17,900,864
	対前年度差引額	△ 2,099,689	1,585,911	971,746	2,559,163	2,875,033	1,131,307	△ 296,366

（決算見込）（当初予算）

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
-	-	-	-	-	-	各課ごと予算額の増減
別紙のとおり						

一般会計 課ごと予算額

(単位:千円)

令和5年度予算		令和6年度予算		差引額
企画政策部	4,427,508	企画政策部	5,061,949	634,441
企画政策課	704,567	企画政策課	1,016,602	312,035
秘書広報課	27,224	秘書広報課	26,508	△ 716
人事課	3,695,717	人事課	4,018,839	323,122
総務部	4,378,593	総務部	4,273,932	△ 104,661
総務課	140,268	総務課	142,974	2,706
財政課	2,467,036	財政課	2,346,578	△ 120,458
人権政策・男女共同参画課	143,644	人権政策・男女共同参画課	235,707	92,063
管財課	445,823	管財課	308,197	△ 137,626
危機管理課	54,926	危機管理課	79,214	24,288
危機管理課(消防)	1,126,896	危機管理課(消防)	1,161,262	34,366
市民生活部	3,415,853	市民生活部	3,564,627	148,774
市民課	69,478	市民課	70,660	1,182
税務課	98,907	税務課	99,751	844
収納課	26,066	収納課	27,423	1,357
国保年金課	2,904,951	国保年金課	3,090,439	185,488
コミュニティ推進課	316,451	コミュニティ推進課	276,354	△ 40,097
—	—	こども部	6,772,545	6,772,545
—	—	こども家庭課	587,775	587,775
—	—	こども政策課	5,768,204	5,768,204
—	—	二日市保育所	131,953	131,953
—	—	街道保育所	132,828	132,828
—	—	下見保育所	85,414	85,414
—	—	京町保育所	66,371	66,371
健康福祉部	15,894,954	健康福祉部	9,054,137	△ 6,840,817
健康推進課	1,133,413	健康推進課	481,486	△ 651,927
子育て支援課	624,636	—	—	△ 624,636
保育児童課	5,193,555	—	—	△ 5,193,555
二日市保育所	125,117	—	—	△ 125,117
街道保育所	114,542	—	—	△ 114,542
下見保育所	75,163	—	—	△ 75,163
京町保育所	58,760	—	—	△ 58,760
生活福祉課	4,451,327	生活福祉課	4,527,101	75,774
保護課	2,773,325	保護課	2,716,041	△ 57,284
高齢者支援課	1,345,116	高齢者支援課	1,329,509	△ 15,607
建設部	968,454	建設部	1,205,394	236,940
都市計画課	9,765	都市計画課	167,424	157,659
建築課	22,156	建築課	11,200	△ 10,956
土木課	260,268	土木課	634,742	374,474
区画整理課	95,934	—	—	△ 95,934
維持管理課	580,331	管理保全課	392,028	△ 188,303
環境経済部	3,066,360	環境経済部	3,362,758	296,398
環境課	1,810,876	環境課	2,031,293	220,417
農政課	197,127	農政課	260,950	63,823
商工観光課	400,274	商工観光課	471,181	70,907
上下水道料金総務課	658,083	上下水道料金総務課	599,334	△ 58,749
教育部	2,676,061	教育部	3,894,226	1,218,165
教育政策課	929,331	教育政策課	1,191,348	262,017
学校教育課	623,968	学校教育課	1,099,134	475,166
生涯学習課	227,743	生涯学習課	294,682	66,939
文化財課	156,122	文化財課	279,643	123,521
文化・スポーツ振興課	449,166	文化・スポーツ振興課	567,777	118,611
学校給食課	289,731	学校給食課	461,642	171,911
議事課	225,462	議事課	226,350	888
会計課	1,027	会計課	6,523	5,496
監査委員事務局	2,670	監査委員事務局	2,625	△ 45
選挙管理委員会事務局	67,856	選挙管理委員会事務局	29,415	△ 38,441
農業委員会事務局	11,202	農業委員会事務局	16,519	5,317
合計	35,136,000	合計	37,471,000	2,335,000

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
					12	運営管理委託料・調査設計委託料（1千万円以上）の事業内容一覧
<p>別紙のとおり</p>						

委託事業内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	款	項	目	事業
1	総務課	受付案内・電話交換運営事業	受付案内・電話交換業務委託料	16,817	2	1	1	11
2	企画政策課	生活交通対策事業	バス運行業務委託料	14,037	2	1	1	24
3	企画政策課	コミュニティバス等運行事業	コミュニティバス等運行業務委託料	27,619	2	1	1	25
4	企画政策課	コミュニティバス等運行事業	AIオンデマンドバス実証運行業務委託料	28,140	2	1	1	25
5	管財課	庁舎管理事業	警備業務委託料	12,539	2	1	8	2
6	管財課	庁舎管理事業	清掃業務委託料	29,700	2	1	8	2
7	管理保全課	自転車駐車場管理事業	管理業務委託料	57,337	2	1	9	1
8	企画政策課	情報系システム等管理・運営事業	全庁システム委託料	43,979	2	1	12	5
9	企画政策課	基幹系システム等管理・運営事業	管理業務委託料	258,286	2	1	12	8
10	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	管理業務委託料	27,027	2	1	14	6
11	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	清掃業務委託料	28,961	2	1	14	6
12	企画政策課	ふるさと応援寄附金納付促進事業	受付・配送業務委託料	277,356	2	2	1	7
13	税務課	固定資産税賦課事務事業	固定資産評価支援システム管理運用業務委託料	11,566	2	3	2	2
14	市民課	証明書交付コーナー運営管理事業	証明書交付コーナー運営管理業務委託料	16,104	2	4	1	10
15	健康推進課	老人福祉センター管理運営事業	老人福祉センター管理運営業務委託料	18,002	3	1	2	4
16	生活福祉課	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー委託料	12,876	3	1	5	17
17	人権政策・男女共同参画課	人権文化センター施設維持管理事業	清掃業務委託料	10,925	3	1	8	3
18	こども政策課	子どものための教育・保育給付事業(保育)	私立保育所運営委託料	2,022,074	3	2	5	13
19	こども政策課	病児保育事業	病児保育運営委託料	14,200	3	2	5	14
20	学校教育課	児童クラブ運営事業	児童クラブ運営委託料	123,155	3	2	11	5
21	健康推進課	予防接種事業	個別予防接種業務委託料	74,505	4	1	2	2
22	こども家庭課	乳幼児予防接種事業	個別予防接種業務委託料	286,628	4	1	2	3
23	健康推進課	保健事業(健康診査)	基本健康診査業務委託料	86,634	4	1	2	4
24	こども家庭課	妊婦健康診査事業	妊婦健診委託料	86,680	4	1	3	3
25	こども家庭課	乳幼児健診事業	乳幼児健診業務委託料	12,581	4	1	3	7
26	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	管理業務委託料	19,825	4	1	5	1
27	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	清掃業務委託料	15,972	4	1	5	1
28	健康推進課	巡回福祉バス運営事業	巡回福祉バス運転業務委託料	28,521	4	1	5	7
29	環境課	ごみ収集事業	家庭系定期収集運搬業務委託料	719,989	4	2	2	1
30	環境課	ごみ指定袋等購入・販売事業	指定袋等販売業務委託料	32,242	4	2	2	4

委託事業内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	款	項	目	事業
31	環境課	し尿運搬業務運営事業	し尿運搬業務委託料	19,312	4	2	3	5
32	農政課	農村地域防災減災事業	ため池詳細調査業務委託料	46,992	5	1	6	15
33	農政課	荒廃森林整備事業	荒廃森林整備事業委託料	29,408	5	2	1	2
34	農政課	森林環境譲与税活用事業	森林調査業務委託料	11,583	5	2	1	7
35	管理保全課	公園維持管理事業	管理業務委託料	93,959	7	1	2	4
36	管理保全課	公園維持管理事業	草刈業務委託料	17,939	7	1	2	4
37	土木課	橋梁長寿命化促進事業	設計業務委託料	20,938	7	1	2	6
38	管理保全課	公園施設長寿命化促進事業	設計業務委託料	51,213	7	1	2	9
39	土木課	道路維持補修事業	草刈業務委託料	89,343	7	1	2	11
40	土木課	市営鷺田川周辺治水対策事業	設計業務委託料	11,607	7	3	1	4
41	都市計画課	筑紫駅西口土地区画整理事業	設計業務委託料	13,222	7	4	6	1
42	管財課	公営住宅等長寿命化計画事業	設計業務委託料	13,008	7	6	1	4
43	学校教育課	外国語教育推進事業	外国語指導助手派遣業務委託料	25,080	9	1	3	14
44	学校教育課	学校管理運営事業	ICT支援員派遣業務委託料	25,344	9	1	3	26
45	学校教育課	校務支援システム導入事業	校務支援システム導入業務委託料	273,668	9	1	3	64
46	教育政策課	中学校空調設備整備・改修事業	設計業務委託料	45,197	9	3	2	11
47	学校給食課	共同調理場給食運営事業	給食搬送業務委託料	32,673	9	4	1	2
48	学校給食課	共同調理場施設維持管理事業	設計業務委託料	12,702	9	4	1	3
49	生涯学習課	生涯学習センター管理事業	管理業務委託料	50,457	9	6	1	3
50	文化財課	文化財発掘調査事業B	測量業務委託料	20,540	9	6	6	27
51	文化・スポーツ振興課	文化会館管理運営事業	文化会館運営委託料	93,416	9	6	8	8
52	文化・スポーツ振興課	文化会館改修事業	設計業務委託料	16,851	9	6	8	14
53	文化・スポーツ振興課	図書館運営事業	管理業務委託料	74,844	9	6	9	3
54	文化・スポーツ振興課	図書館運営事業	図書館システム更新業務委託料	11,273	9	6	9	3
55	文化・スポーツ振興課	指定管理施設維持管理事業	スポーツ施設等運営委託料	81,348	9	7	1	12
56	文化・スポーツ振興課	小学校プール市民開放事業	プール監視業務委託料	25,830	9	7	2	3

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
					14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧
<p>別紙のとおり</p>						

工事請負費内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	補助・単独	予算額	款	項	目	事業
1	危機管理課	防災事務事業	単独	17,932	2	1	1	5
2	管財課	庁舎管理事業	単独	42,518	2	1	8	2
3	コミュニティ推進課	コミュニティセンター改修事業	単独	49,840	2	1	14	33
4	人権政策・男女共同参画課	人権文化センター施設維持管理事業	補助	23,419	3	1	8	3
5	人権政策・男女共同参画課	人権文化センター施設維持管理事業	単独	32,949	3	1	8	3
6	こども政策課	保育所設備整備事業	単独	38,181	3	2	5	6
7	健康推進課	総合保健福祉センター改修事業	単独	76,747	4	1	5	8
8	環境課	し尿運搬業務運営事業	単独	16,530	4	2	3	5
9	農政課	農村環境整備事業	単独	12,627	5	1	6	2
10	管理保全課	大門高架下駐車場管理事業	単独	19,781	6	1	3	17
11	土木課	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	補助	150,858	7	1	1	5
12	土木課	河川維持管理事業	単独	27,958	7	1	2	3
13	管理保全課	公園維持管理事業	単独	15,786	7	1	2	4
14	管理保全課	総合公園大型複合遊具補修事業	単独	25,594	7	1	2	10
15	土木課	道路維持補修事業	単独	121,499	7	1	2	11
16	土木課	交通安全施設整備事業	単独	24,767	7	2	1	3
17	土木課	天拝公園周辺整備事業	単独	47,513	7	2	2	24
18	管財課	公営住宅等長寿命化計画事業	補助	98,288	7	6	1	4
19	教育政策課	小学校施設維持管理事業	単独	36,717	9	2	1	2
20	教育政策課	小学校受変電設備更新事業	単独	20,168	9	2	2	8
21	教育政策課	中学校施設維持管理事業	単独	46,587	9	3	1	2
22	教育政策課	中学校空調設備整備・改修事業	補助	433,312	9	3	2	11
23	教育政策課	中学校プール改修事業	単独	60,588	9	3	2	14
24	教育政策課	中学校エレベーター更新事業	補助	20,934	9	3	2	15
25	学校給食課	共同調理場施設維持管理事業	単独	119,148	9	4	1	3
26	生涯学習課	生涯学習センター改修事業	単独	35,545	9	6	1	4
27	文化・スポーツ振興課	文化会館改修事業	単独	138,562	9	6	8	14

工事請負費内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	補助・単独	予算額	款	項	目	事業
28	文化財課	五郎山古墳館改修事業	単独	15,750	9	6	8	15
29	文化・スポーツ振興課	指定管理施設維持管理事業	単独	14,745	9	7	1	12
30	人権政策・男女共同参画課	美咲体育館施設維持管理事業	単独	36,544	9	7	4	1
31	土木課	公共土木施設災害復旧事業	補助	34,000	10	2	1	1
32	土木課	公共土木施設災害復旧事業	単独	10,000	10	2	1	1
33	文化財課	文化財施設災害復旧事業	補助	12,850	10	3	1	1

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
74	2	1	1	7		区長に関する事務事業 事業内容

○事業予算額 37,907千円

（財源：一般財源 37,907千円）

○事業の目的

円滑な行政運営を行うことを目的に、市と区長との間で区長業務の内容、守秘義務及び情報管理等に関する協定を締結。

主な区長業務の内容は、広報紙などの配布やコミュニティ運営協議会に参画することとし、その対価としての報酬等の予算を計上。

○事業の内容

・市との協定に基づき、区長は次の業務を行う。

- ① 市と行政区との間の情報の伝達及び広報、文書等の配布に関すること。
- ② 防犯及び防災の連絡調整に関すること。
- ③ 工事等の計画又は施工に伴う地域調整に関すること。
- ④ コミュニティ運営協議会に参画すること。
- ⑤ その他市長が特に要請すること。

・区長報酬の計算方法（年額）

【 定額（105,000円） 】 + 【 世帯割（600円×世帯数） 】

※ 3回に分けて支払い（7月、11月、3月）

※ 令和6年度は世帯数48,400で積算

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 総務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
74	2	1	1	10		区長事務補助員事務費補助事業・事業内容

○事業予算額 14,520 千円
 （財源：一般財源 14,520千円）

○事業の目的

各行政区における自治事務を円滑に行うことを目的に、区長事務の補助員事務費を交付するもの。

○事業の内容

・区長は、業務の補助を目的とし、補助員を置くことができ、その必要な経費として「補助員事務費」を行政区に対して交付する。

・補助員事務費の計算方法（年額）

300円 × 世帯数

※ 3月に支給

※ 令和6年度は世帯数 48,400 で積算

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
82	2	1	4	1		文書一般事務事業 ペーパーレス会議システムの内容
<p>会議資料等のペーパーレス化にかかる予算について、「アプリケーションソフト関連予算」は文書一般事務事業（総務課）、「タブレット端末関連予算」は情報系システム等管理・運営事業（企画政策課）で計上。（ペーパーレス化にかかる予算の財源はいずれも一般財源）</p> <p>1 文書一般事務事業（総務課） 【予算書 P82】</p> <p>○事業予算額 14,338千円 （財源：その他 17千円、一般財源 14,321千円） うち 役務費(手数料) 264千円（初期設定費用、操作研修費用） 使用料及び賃借料(その他) 825千円（アプリケーションソフト使用料）</p> <p>5 情報系システム等管理・運営事業（企画政策課） 【予算書 P96】</p> <p>○事業予算額 99,526千円 （財源：一般財源 99,526千円） うち 需用費(消耗品費) 3,304千円（タブレットカバー、タッチペン） 役務費(手数料) 1,652千円（初期設定費用等） 使用料及び賃借料(その他) 8,307千円（タブレットレンタル料及び通信費）</p> <p>○事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境への配慮として 森林伐採の抑制（CO2 吸収阻害要因）、紙の焼却処分削減（CO2 発生要因） ・働き方改革の一環として 会議資料作成の省力化（印刷、製本、配布、仕分け） ・業務コストの削減として（用紙・コピー代、印刷等にかかる人件費、文書廃棄・文書保管経費） <p>○事業の内容</p> <p>ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を用い、議会や庁議などで使用する資料についてペーパーレス化を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーションソフト … 保存容量6GB（議案書で約5年分） ・タブレット端末導入台数 … 158台（60ヶ月のレンタル契約） ・タブレット端末の通信契約 … 1台あたり月1GB以上のシェアプラン ・タブレット端末の保守 … 紛失、盗難、故障、破損に対する補償、遠隔管理 						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 危機管理課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
94	2	1	11	4		防犯灯補助事業 事業内容
<p>○事業予算額 29,376千円 （財源：一般財源 29,376千円）</p> <p>○事業の目的 防犯灯新設・取替等に係る費用、電灯費を補助することにより、防犯灯設置を促進し犯罪に対する抑止力を高め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するもの。</p> <p>○事業の内容</p> <p>①防犯灯設置補助金 13,547千円 【補助の内容】 ・LED防犯灯の新設又は防犯灯の経年劣化もしくは故障による取替、補修もしくは移設に要した工事費の3分の2を補助。 ・「LED防犯灯以外の防犯灯（蛍光灯や電球等）」を「LED防犯灯」へ一括取替した場合に要した工事費の2分の1を補助。</p> <p>②防犯灯電灯費補助金 15,829千円 【補助の内容】 ・防犯灯電灯費の3分の2を補助。ただし、LED防犯灯は2分の1を補助。</p> <p>○補助件数見込</p> <p>①設置補助 新設、取替等 360基 一括取替 500基</p> <p>②電灯費補助 LED 4,708基 LED以外 4,055基</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 危機管理課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	11	10		防犯カメラ整備事業 事業内容

○事業予算額 3,677千円

（財源：県費 900千円、一般財源 2,777千円）

○事業の目的

防犯カメラを設置することで、犯罪に対する抑止力を高め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するもの。

○事業の内容

- ①需要費（電気料） 108千円
- ②使用料及び賃借料（機械借上料） 1,178千円
- ③工事請負費（単独工事費） 891千円
- ④負担金、補助及び交付金（補助金） 1,500千円

防犯カメラ設置補助金

【補助の内容】

- ・街頭犯罪の抑止を目的として自治会等が市内において新たに設置する防犯カメラに要する経費の2分の1を補助。

○設置台数見込

市設置分 2台

自治会等設置分 10台

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
86	2	1	8	2	14	庁舎管理事業 工事内容

○事業予算額 139,589千円

（財源：その他 36,492千円、一般財源 103,097千円）

うち 工事請負費 42,518千円

○事業の目的

職員及び来庁される市民の安全で過ごしやすい環境づくりに努め、適切な維持管理に努める。

○事業の内容

・維持補修工事

事業内容 庁舎施設の維持補修及び更新工事を行う。

・ふれあい広場駐車場緑化整備工事

事業内容 庁舎敷地内の緑化整備工事を行う。

ふれあい広場を平常時駐車場利用とするための整備工事を行う。

（まごころ駐車場を含む駐車台数は約60台）

庁舎入口にサイン設置工事を行う。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
256	7	6	1	4	14	公営住宅等長寿命化計画事業 工事内容
<p>○事業予算額 111,296千円 （財源：国費 52,832千円、その他 29,232千円、 一般財源 29,232千円） うち 工事請負費 98,288千円</p> <p>○事業の目的 筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修を行う。</p> <p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗木住宅 建築年 昭和40年（58年経過） 構造 木造 戸数 12戸 事業内容 耐用年数超過し、老朽化したため、解体工事を行う。 ・京町住宅 建築年 平成8年（27年経過） 構造 鉄筋コンクリート造 戸数 8戸 事業内容 計画に基づき、屋上防水及び外壁改修工事を行う。 ・くすの木住宅 建築年 平成7年（28年経過） 構造 鉄筋コンクリート造 戸数 10戸 事業内容 計画に基づき、外壁改修工事を行う。 						

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						令和6年度同和对策事業内容一覧及び同和関連公債費
<p>○事業予算額 77,592千円 （財源：国費 3,859千円、その他 10,096千円、 一般財源 63,637千円）</p> <p>○事業の目的 同和問題解決に資するため、各種事業を行い、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る。</p> <p>○事業の内容 別紙のとおり</p>						

令和6年度同和对策事業内容一覧及び同和関連公債費資料

(単位：千円)

	老人福祉費 030102	老人医療費 030103	人権同和総務費 030107	下見保育所費 030208	京町保育所費 030209	保健衛生総務費 040101	環境衛生費 040106	住宅管理費 070601	学校教育費 090103	同和教育事業費 090611	一般会計計	同和関連公債費
人件費				15,267	9,000	16,757			11,547		52,571	
物件費												
補助費等			6,805					22	559		581	
うち補助金			6,805							4,032	10,837	
普通建設事業費										4,032	10,837	
うち補助分							7,074				7,074	
うち単独分											0	
貸付金								7,074			7,074	
公債費											0	
積立金											0	113,259
繰入金											0	
扶助費	介護サービス費助成金 229	老人医療費助成金 3,200									0	
維持補修費							100	3,000			3,429	
合計	229	3,200	6,805	15,267	9,000	16,757	100	10,096	12,106	4,032	77,592	113,259
国庫支出金												
県支出金				1,930	1,929						3,859	
地方債											0	
その他											0	
繰入金								10,096			10,096	
一般財源	229	3,200	6,805	13,337	7,071	16,757	100	0	12,106	4,032	63,637	113,259
合計	229	3,200	6,805	15,267	9,000	16,757	100	10,096	12,106	4,032	77,592	113,259

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項					
						同和対策事業の見直し内容（令和2年度から令和6年度）					
<p>○事業の目的</p> <p>同和問題解決に資するため、各種事業を行い、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る。</p> <p>○事業の内容</p>											
事業名	令和2年度 (千円)		令和3年度 (千円)		令和4年度 (千円)		令和5年度 (千円)		令和6年度 (千円)		備考
介護サービス費助成金	12件	229	12件	229	12件	229	12件	229	12件	229	令和2年度～令和6年度事業の見直しなし
老人医療費助成金	565件	4,488	563件	4,384	554件	4,376	536件	3,600	476件	3,200	〃
自動車運転技能取得訓練費助成金	2件	311	2件	320	2件	325	2件	307	1件	165	〃
公営住宅使用料減免	— 件	—	— 件	—	— 件	—	— 件	—	— 件	—	〃
家庭支援推進保育士	3人	22,199	3人	17,617	3人	16,881	3人	23,608	3人	24,267	〃
教科促進指導事業	3人	9,914	3人	10,385	3人	10,278	3人	10,428	3人	12,106	〃
各部運営学級育成補助金	7件	4,032	7件	4,032	7件	4,032	7件	4,032	7件	4,032	〃
運動団体補助金	3件	6,640	3件	6,640	3件	6,640	3件	6,640	3件	6,640	〃
隣保館配置保健師	3人	15,744	3人	15,393	3人	14,773	3人	14,411	3人	16,757	〃
合計	63,557		59,000		57,534		63,255		67,396		

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
100	2	1	13	8		男女共同参画セミナー等事業 事業内容

○事業予算額 399千円
 （財源：一般財源 399千円）

○事業の目的

男女共同参画に関するさまざまなテーマに基づくセミナーを企画・実施することで男女共同参画社会づくりについての啓発を行う。

○事業の内容

固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会づくりのための各種セミナーを人権政策・男女共同参画課主催及び男女共同参画プラザ活動登録団体連絡会（プラザ連絡会）や関係課等との共催により企画・実施する。

【主催セミナー】

- 男女共同参画セミナー
- DV防止セミナー
- デートDV予防講座

【共催セミナー（共催先）】

- 男女共同参画週間講演会（プラザ連絡会）
- 平和の取組み講演会（プラザ連絡会）
- 団体育成セミナー（プラザ連絡会）
- 男女共同参画セミナー（ファミリーサポートセンター）
- 男女共同参画セミナー（家庭教育学級）
- 出前講座（コミュニティセンター等）
- 就職サポートセミナー（ハローワーク福岡南）
- 起業セミナー（福岡県よろず支援拠点）

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
146	3	1	8	3	14	人権文化センター施設維持管理事業 工事内容

○事業予算額 94,990千円

（財源：県費 29,818千円、その他 21,488千円、
一般財源 43,684千円）

うち 工事請負費 56,368千円

○事業の目的

人権文化センター条例に基づき、各隣保館等の施設の維持管理を行い、隣保館事業等の円滑な推進を図る。

○事業の内容

1. 美咲隣保館外壁等補修工事

美咲隣保館の外装の劣化箇所の修繕、いこいの家の浴室の床・内壁の補修工事を行うとともに、隣保館と体育館をつなぐ渡り廊下に電灯・庇を新設するもの。

2. 京町隣保館解体工事

旧耐震基準で建設された建物であり、老朽化が著しいため解体工事を行うもの。

3. 岡田隣保館排水管取替工事

岡田隣保館敷地内の下水道管が老朽化しているため取り替えるもの。

4. 美咲隣保館・京町隣保館電話設備更新工事

電話交換機本体が老朽化しており通信が不安定になるため更新するもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
342	9	7	4	1		美咲体育館施設維持管理事業 工事内容
<p>○事業予算額 42,398千円 （財源：地方債 32,200千円、その他 4,923千円、 一般財源 5,275千円） うち 工事請負費 36,544千円</p> <p>○事業の目的 人権文化センター条例及び規則の趣旨に従い、地区住民の体力増進・健康の保持を図るとともに、周辺地域住民との交流を行いながら、同和問題解決の円滑な推進を図る。</p> <p>○事業の内容</p> <p>1. 美咲体育館外壁・内装等改修工事 雨漏りにより腐食等した天井及び内壁の塗装の補修工事を行う。また、外壁についてもクラック等が認められるため補修工事を行う。</p> <p>2. 教育集会所トイレ改修工事 トイレをバリアフリー化するとともに、和式便器を洋式便器に取り換える。</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 秘書広報課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
76	2	1	1	39		「つくしちゃん」積極活用事業 事業内容
<p>○事業予算額 3,679円 （財源：一般財源 3,679千円）</p> <p>○事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの一環として、市マスコットキャラクター「つくしちゃん」を活用して市の魅力を発信することにより、シビックプライドの醸成を図る。 ・誕生から30年を経過した「つくしちゃん」は、一定の認知はあるものの、デザインの古臭さや設定の曖昧さから活用しづらいとの指摘がある。令和6年度事業では、今後の活用に向けて「つくしちゃん」のデザインを現代風にリニューアルする。 ・本事業の目標値としては、第七次総合計画の成果指標である「この1年間で友人・知人に筑紫野市の良さを伝えたことがある市民の割合」を向上させることを目指す。（R5年度24.4%→目標値26.8%） <p>○事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「つくしちゃん」のデザインリニューアル <ol style="list-style-type: none"> ①新規デザインのイラスト作成 ②着ぐるみ作成 ③ハンドパペット作成 ④グッズ作成（ぬいぐるみ等） ⑤3DCGモデル作成 (2) 「つくしちゃん」を活用した市の魅力発信 <ol style="list-style-type: none"> ①ARツールを活用したイベントの実施 （フォトフレーム、スタンプラリー、フォトコンテストなど） ②着ぐるみ隊員講習の講師謝金 ③着ぐるみのクリーニング代 						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
74	2	1	1	24		生活交通対策事業 バス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳及び今後の対策
別冊のとおり						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
76	2	1	1	25	12	コミュニティバス等運行事業 委託料の内容
別冊のとおり						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
76	2	1	1	40		地域公共交通従事者確保育成支援事業 事業内容

○事業予算額 8,700千円

（財源：国費 8,700千円）

○事業の目的

原油価格高騰及び2024年問題により事業継続が危ぶまれる交通事業者に対し第二種免許取得者の確保、育成に要する経費を補助することにより支援するもの。

○事業の内容

1. 助成対象者

市内に本社又は営業所を有する乗合バス事業者又はタクシー事業者

2. 助成対象事業及び助成対象経費

助成対象事業	助成対象経費	助成基準額	積算額
①第二種免許取得支援事業	第二種免許の取得に要した経費	50万円を上限	250万円 (50万円×5事業者分)
②乗務員確保支援事業	求人に関する経費、乗務員に対し安定的な雇用を図るために支給した手当等の経費		
③新規雇用支援事業	新たに雇用した乗務員に対し安定的な雇用を図るために支給した手当等の経費	助成対象乗務員1人につき、乗合バス事業者は30万円、タクシー事業者は20万円	600万円 (30万円×10人分+20万円×15人分)

3. 助成対象期間

令和6年4月1日から令和7年2月28日まで

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
86	2	1	7	3		高齢者運転免許証自主返納等支援事業 減額理由

○事業予算額 3,681千円

（財源：県費 920千円、一般財源 2,761千円）

○事業の目的

運転免許証の自主返納等を行った70歳以上の高齢者に交通系ICカード等を支給し、移動支援を図ることにより、高齢者による交通事故減少を目指すもの。

○事業の内容

運転免許証を自主返納もしくは更新せず失効した人が必要書類を揃えて申請することにより、3つの支援品のなかから1つを支給するもの（1人につき1回限り）

【対象者】 次のすべてを満たす人

- ①令和2年4月1日以降に運転免許証を自主返納または更新せず失効した人
- ②自主返納または失効日において70歳以上であること
- ③自主返納または失効日において市民で、かつ申請日においても市民の人

【支援品】

- ①コミュニティバス回数券（10,050円相当）
- ②御笠自治会バス回数券（10,000円相当）
- ③交通系ICカード（10,000円相当）

○減額理由

令和6年度予算については、過去1年間の実績をもとに積算し減額したもの。

また、支援品についても過去1年間の実績をもとに、コミュニティバス回数券で10件、御笠自治会バスと交通系ICカードあわせて358件と見込み積算。

【過去1年間の高齢者免許返納等支援事業実績】

	R4 10月	R4 11月	R4 12月	R5 1月	R5 2月	R5 3月	R5 4月	R5 5月	R5 6月	R5 7月	R5 8月	R5 9月	合計
支給 件数	45	40	30	23	30	44	39	26	24	17	25	25	368

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
98	2	1	12	8		基幹系システム等管理・運営事業 増額理由

○事業予算額 413,803千円

（財源：国費 217,128千円、一般財源 196,675千円）

○事業の目的

市職員が窓口業務をはじめとした住民サービス全般（住民情報、税情報、国民健康保険、児童福祉、健康管理等の個人情報を含む業務）で使用するシステム（基幹系システム等）及びネットワークの管理・運営を行うもの。

○事業の内容

本市の行政サービスの根幹を担う基幹系システム等に係る下表の取組を実施するもの。

【予算の増減状況（R5 ⇒ R6）】

（単位：千円）

項目	内容	R5 予算	R6 予算	増減額
報酬	マイナポイント支援員報酬	796	0	▲796
職員手当等	マイナポイント支援員期末手当	152	0	▲152
旅費	マイナポイント支援員費用弁償	35	0	▲35
需用費	パソコン関連消耗品費等	2,067	1,919	▲148
役務費	通信回線料	2,512	8,443	5,931
委託料	システム保守・更改・改修費等	62,680	258,724	196,044
使用料	機器・サービス使用料	99,120	141,989	42,869
備品購入費	パソコン購入費	3,655	0	▲3,655
負担金	コンビニ交付負担金	2,728	2,728	0
合計：		173,745	413,803	240,058

増額の理由は、主に国が令和7年度を目標時期とする「基幹業務システムの統一・標準化」に関連する予算となっている。

【増額要因】

- ・ガバメントクラウド接続回線料・・・・・・・・・・5,931千円
- ・システム標準化対応業務委託料・・・・・・・・・・216,861千円
- ・ガバメントクラウド使用料・・・・・・・・・・47,981千円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
98	2	1	12	12		自治体 DX 推進事業 事業内容

○事業予算額 2,563千円

（財源：一般財源 2,563千円）

○事業の目的

デジタル技術を活用することにより、住民の利便性向上や業務効率化による行政サービスの向上を図るもの。

○事業の内容

①LINE 機能拡張追加導入業務

令和6年2月1日にサービスを拡張した「筑紫野市 LINE 公式アカウント」の更なる機能追加によって、市役所等の窓口を訪れることなく各種申請や予約、電子決済による料金の徴収までが完結する「電子申請・決済機能」を導入し、住民サービスの向上を実現するもの。

②公開型 GIS 機能追加業務

令和5年4月1日に運用を開始した、筑紫野市公開型 GIS「ちくしのデジタルマップ」に新たな公開マップ情報（「行政区マップ」、「コミュニティ地域マップ」、「小中学校通学区域マップ」の計3種類）を作成・追加し、住民からの問い合わせ対応の効率化や住民サービスの向上を実現するもの。

【予算の内訳】

（単位：千円）

項目	委託作業概要	R6 予算
①LINE 機能拡張追加導入業務委託料	帳票（フォーム）機能設定、カレンダー予約機能設定、決済機能設定、決済事業者初期設定（クレジットカード、PayPay、LINE Pay）	605
②公開型 GIS 機能追加業務委託料	公開配信プログラム設定、行政区・コミュニティ地域・小中学校通学区域確認、マップデータ作成・調整	1,958
合計：		2,563

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
106	2	2	1	7		ふるさと応援寄附金納付促進事業 増額理由

○事業予算額 345,732千円
 （財源：一般財源 345,732千円）

○事業の目的

ふるさと応援寄附金の納付を促進することで、寄附金による自主財源の確保を図るとともに、謝礼品を発送することによる市内事業者の活性化を図るもの。

○事業の内容

ふるさと応援寄附金の納付を促進するため、寄附申出等を行うためのポータルサイトを運営するとともに、市内事業者の特産品等を謝礼品として送付するもの。

節	説明	予算額（千円）
10節 需用費	印刷製本費	809
11節 役務費	手数料	67,567
12節 委託料	受付・配送業務委託料	277,356

(1) ふるさと応援寄附金納付促進事業に係る歳出予算の状況

令和5年度当初予算 336,191千円

令和6年度当初予算 345,732千円

9,541千円の増

(2) 増額理由

事業者説明会等により事業者に働きかけを行い、返礼品の拡充等に取り組むこととしており、令和6年度においても寄附件数が増加するものと見込まれるため、ポータルサイトによる寄附の受付及び謝礼品の配送に係る委託料等を増額したものの。

（参考）ふるさと応援寄附金の推移

年度	寄附件数(件)	寄附金額(千円)	年度	寄附件数(件)	寄附金額(千円)
H26	2,573	33,511	R1	12,722	150,441
H27	2,667	49,639	R2	19,559	211,211
H28	2,888	48,027	R3	32,805	284,706
H29	4,804	173,982	R4	45,591	390,972
H30	8,770	112,316	R5(1月末)	49,519	476,718

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
106	2	2	1	10		公共施設照明 LED 化事業 事業内容

○事業予算額 4,400千円
 （財源：一般財源 4,400千円）

○事業の目的

温室効果ガス削減による脱炭素の促進及びエネルギー価格の高騰を踏まえた電気料金の削減を図ることを目的とするもの。

○事業の内容

リース方式により、生涯学習センター、歴史博物館、市民図書館、コミュニティセンター（山口、御笠、山家、筑紫南）、竜岩自然の家、勤労青少年ホーム、農業者トレーニングセンター、山家スポーツ公園、筑山中学校ナイター照明、公園灯・街路灯の照明器具をLED照明器具に更新するもの。



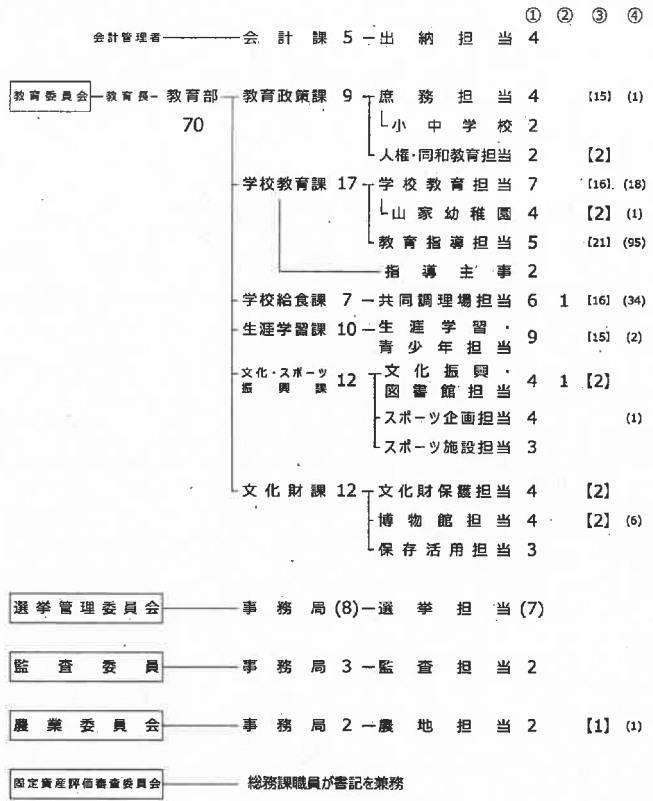
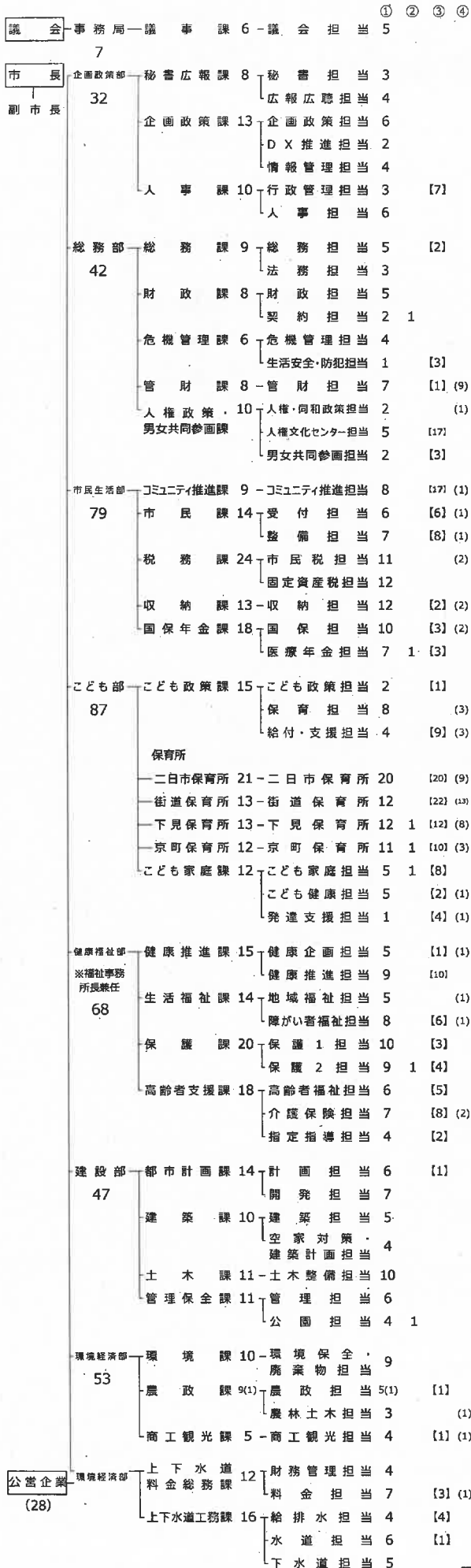
※ リース期間は「10年」を想定。

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						各課組織機構図（任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員）
別紙のとおり						

令和6年度 筑紫野市行政組織機構図 (令和6年4月1日)



定数条例	(人)
条例第2条第1項	506
条例第2条第2項 (予備定数)	20
合計	526
実配置数	(人)
条例第2条第1項	483
条例第2条第2項 (予備定数)	12
合計	495

- ①正規職員 495
 - ②再任用短時間勤務職員 9
 - ③フルタイム会計年度任用職員
パートタイム会計年度任用職員 (月額) [304]
 - ④パートタイム会計年度任用職員
(日額・時間額、6か月以上任用) (227)
- ※③、④は任用予定者数

9部局43課等77担当等

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						会計年度任用職員の職種別給与一覧表
別紙のとおり						

令和6年度 会計年度任用職員(フルタイム)職種別給与一覧【週5日 7.75時間/日勤務】

(単位:円)

課等名	職種	月額	期末手当(6月) (月額*1.225月)	期末手当(12月) (月額*1.225月)	勤劬手当(6月) (月額*1.025月)	勤劬手当(12月) (月額*1.025月)	年額
危機管理課	防犯専門官	212,954 ~ 224,614	260,868 ~ 275,152	260,868 ~ 275,152	218,277 ~ 230,229	218,277 ~ 230,229	3,513,738 ~ 3,706,130
	消費生活専門相談員	218,996 ~ 229,702	268,270 ~ 281,384	268,270 ~ 281,384	224,470 ~ 235,444	224,470 ~ 235,444	3,613,432 ~ 3,790,080
人権政策・男女 共同参画課	隣保館館長	212,954 ~ 224,614	260,868 ~ 275,152	260,868 ~ 275,152	218,277 ~ 230,229	218,277 ~ 230,229	3,513,738 ~ 3,706,130
	コミュニティ推進課	224,614 ~ 234,154	275,152 ~ 286,838	275,152 ~ 286,838	230,229 ~ 240,007	230,229 ~ 240,007	3,706,130 ~ 3,863,538
健康推進課	コミュニティセンター主事	186,666 ~ 198,538	228,665 ~ 243,209	228,665 ~ 243,209	191,332 ~ 203,501	191,332 ~ 203,501	3,079,986 ~ 3,275,876
	健康運動指導士	189,846 ~ 203,308	232,561 ~ 249,052	232,561 ~ 249,052	194,592 ~ 208,390	194,592 ~ 208,390	3,132,458 ~ 3,354,580
子ども政策課	子育て支援センター保育士	186,666 ~ 198,538	228,665 ~ 243,209	228,665 ~ 243,209	191,332 ~ 203,501	191,332 ~ 203,501	3,079,986 ~ 3,275,876
	つどいの広場保育士	186,666 ~ 198,538	228,665 ~ 243,209	228,665 ~ 243,209	191,332 ~ 203,501	191,332 ~ 203,501	3,079,986 ~ 3,275,876
	利用者支援員	189,846 ~ 203,308	232,561 ~ 249,052	232,561 ~ 249,052	194,592 ~ 208,390	194,592 ~ 208,390	3,132,458 ~ 3,354,580
	家庭児童相談員①(教諭免許)	218,996 ~ 229,702	268,270 ~ 281,384	268,270 ~ 281,384	224,470 ~ 235,444	224,470 ~ 235,444	3,613,432 ~ 3,790,080
子ども家庭課	家庭児童相談員②(社会福祉士・精神保健福祉士)	212,954 ~ 224,614	260,868 ~ 275,152	260,868 ~ 275,152	218,277 ~ 230,229	218,277 ~ 230,229	3,513,738 ~ 3,706,130
	子ども発達相談室相談員	212,954 ~ 224,614	260,868 ~ 275,152	260,868 ~ 275,152	218,277 ~ 230,229	218,277 ~ 230,229	3,513,738 ~ 3,706,130
保育所	保育所保育士	198,538 ~ 214,544	243,209 ~ 262,816	243,209 ~ 262,816	203,501 ~ 219,907	203,501 ~ 219,907	3,275,876 ~ 3,539,974
	保育所給食調理員	182,638 ~ 194,192	223,731 ~ 237,885	223,731 ~ 237,885	187,203 ~ 199,046	187,203 ~ 199,046	3,013,524 ~ 3,204,166
生活福祉課	保育所看護師	198,538 ~ 214,544	243,209 ~ 262,816	243,209 ~ 262,816	203,501 ~ 219,907	203,501 ~ 219,907	3,275,876 ~ 3,539,974
	障がい者支援相談員兼調査員	212,954 ~ 224,614	260,868 ~ 275,152	260,868 ~ 275,152	218,277 ~ 230,229	218,277 ~ 230,229	3,513,738 ~ 3,706,130

課等名	職種	月額	期末手当(6月) (月額*1.225月)	期末手当(12月) (月額*1.225月)	勤劬手当(6月) (月額*1.025月)	勤劬手当(12月) (月額*1.025月)	年額
保護課	生活保護面接相談員	218,996 ~ 229,702	268,270 ~ 281,384	268,270 ~ 281,384	224,470 ~ 235,444	224,470 ~ 235,444	3,613,432 ~ 3,790,080
	自立相談支援員	218,996 ~ 229,702	268,270 ~ 281,384	268,270 ~ 281,384	224,470 ~ 235,444	224,470 ~ 235,444	3,613,432 ~ 3,790,080
都市計画課	区画整理相談員	188,256 ~ 200,976	230,613 ~ 246,195	230,613 ~ 246,195	192,962 ~ 206,000	192,962 ~ 206,000	3,106,222 ~ 3,316,102
	山家幼稚園園長	200,976 ~ 216,028	246,195 ~ 264,634	246,195 ~ 264,634	206,000 ~ 221,428	206,000 ~ 221,428	3,316,102 ~ 3,564,460
学校教育課	山家幼稚園教諭	198,538 ~ 214,544	243,209 ~ 262,816	243,209 ~ 262,816	203,501 ~ 219,907	203,501 ~ 219,907	3,275,876 ~ 3,539,974
	適応指導教室指導員	194,192 ~ 209,774	237,885 ~ 256,973	237,885 ~ 256,973	199,046 ~ 215,018	199,046 ~ 215,018	3,204,166 ~ 3,461,270
	スクールカウンセラー	205,640 ~ 218,996	251,909 ~ 268,270	251,909 ~ 268,270	210,781 ~ 224,470	210,781 ~ 224,470	3,363,060 ~ 3,613,432
	指導主事	243,588 ~ 249,312	298,395 ~ 305,407	298,395 ~ 305,407	249,677 ~ 255,544	249,677 ~ 255,544	4,019,200 ~ 4,113,646
	学校事務補助職員	171,826 ~ 171,826	210,486 ~ 210,486	210,486 ~ 210,486	176,121 ~ 176,121	176,121 ~ 176,121	2,835,126 ~ 2,835,126
学校給食課	学校給食調理員	178,928 ~ 189,846	219,186 ~ 232,561	219,186 ~ 232,561	183,401 ~ 194,592	183,401 ~ 194,592	2,952,310 ~ 3,132,458
	学芸員	198,538 ~ 214,544	243,209 ~ 262,816	243,209 ~ 262,816	203,501 ~ 219,907	203,501 ~ 219,907	3,275,876 ~ 3,539,974
文化財課	文化財発掘技師(実務経験有)	224,614 ~ 234,154	275,152 ~ 286,838	275,152 ~ 286,838	230,229 ~ 240,007	230,229 ~ 240,007	3,706,130 ~ 3,863,538
	事務補助職員(正職代替)	171,826 ~ 171,826	210,486 ~ 210,486	210,486 ~ 210,486	176,121 ~ 176,121	176,121 ~ 176,121	2,835,126 ~ 2,835,126
旧臨時職員	保育所保育士①	177,762 ~ 188,256	217,758 ~ 230,613	217,758 ~ 230,613	182,206 ~ 192,962	182,206 ~ 192,962	2,933,072 ~ 3,106,222
	保育所保育士②	174,264 ~ 184,016	213,473 ~ 225,419	213,473 ~ 225,419	178,620 ~ 188,616	178,620 ~ 188,616	2,875,354 ~ 3,036,262
	保育所調理員(補助)	171,826 ~ 175,430	210,486 ~ 214,901	210,486 ~ 214,901	176,121 ~ 179,815	176,121 ~ 179,815	2,835,126 ~ 2,894,592

※期末・勤劬手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

令和6年度 会計年度任用職員(パートタイム(月額))職種別給与一覧

(単位:円)

課等名	職種	勤務形態 日/週 時間/日	月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.225月)	期末手当(12月) (月額*1.225月)	勤続手当(6月) (月額*1.025月)	勤続手当(12月) (月額*1.025月)	年額
人事課	一般事務(産休・病休代替)	5 7.25	160,740 ~ 160,740	196,906 ~ 196,906	196,906 ~ 196,906	164,758 ~ 164,758	164,758 ~ 164,758	2,652,208 ~ 2,652,208
	一般事務(障がい者雇用促進)	5 6	133,026 ~ 133,026	162,956 ~ 162,956	162,956 ~ 162,956	136,351 ~ 136,351	136,351 ~ 136,351	2,194,926 ~ 2,194,926
総務課	文書配送等業務職員	3 4	57,806 ~ 61,482					693,672 ~ 737,784
人権政策・男女 共同参画課	隣保館事務職員	5 7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
	高齢者相談員	5 7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
	児童家庭相談員	5 7.25	199,215 ~ 210,122	244,038 ~ 257,399	244,038 ~ 257,399	204,195 ~ 215,375	204,195 ~ 215,375	3,287,046 ~ 3,467,012
	男女共同推進センター相談員	4 7.25	146,441 ~ 158,182	179,390 ~ 193,772	179,390 ~ 193,772	150,102 ~ 162,136	150,102 ~ 162,136	2,416,276 ~ 2,610,000
	男女共同推進センター事業職員	5 7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
	市民課業務職員	5 7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
市民課	郵便請求対応指導員	1 7.25	34,924 ~ 37,145	42,781 ~ 45,502	42,781 ~ 45,502	35,797 ~ 38,073	35,797 ~ 38,073	576,244 ~ 612,890
	マイナンバー関連事務職員	5 7	155,197 ~ 155,197	190,116 ~ 190,116	190,116 ~ 190,116	159,076 ~ 159,076	159,076 ~ 159,076	2,560,748 ~ 2,560,748
収納課	市税等納付指導員	5 7.25	181,663 ~ 196,240	222,537 ~ 240,394	222,537 ~ 240,394	186,204 ~ 201,146	186,204 ~ 201,146	2,997,438 ~ 3,237,960
	年金相談員	5 7.25	192,372 ~ 204,867	235,655 ~ 250,962	235,655 ~ 250,962	197,181 ~ 209,988	197,181 ~ 209,988	3,174,136 ~ 3,380,304
国保年金課	公費医療事務職員	5 7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
	施設管理事務職員	5 5.75	145,178 ~ 156,818	177,843 ~ 192,102	177,843 ~ 192,102	148,807 ~ 160,738	148,807 ~ 160,738	2,395,436 ~ 2,587,496
健康推進課	健康運動指導士	5 7.25	177,597 ~ 190,191	217,556 ~ 232,983	217,556 ~ 232,983	182,036 ~ 194,945	182,036 ~ 194,945	2,930,348 ~ 3,138,148
	保健師	5 7.25	211,411 ~ 219,939	258,978 ~ 269,425	258,978 ~ 269,425	216,696 ~ 225,437	216,696 ~ 225,437	3,488,280 ~ 3,628,992
	管理栄養士	5 7.25	190,191 ~ 203,478	232,983 ~ 249,260	232,983 ~ 249,260	194,945 ~ 208,564	194,945 ~ 208,564	3,138,148 ~ 3,357,384

課等名	職 種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.225月)	期末手当(12月) (月額*1.225月)	勤働手当(6月) (月額*1.025月)	勤働手当(12月) (月額*1.025月)	年額
		日/週	時間/日						
こども政策課	ファミリーサポートセンター事業職員	4	7.75	149,332 ~ 158,830	182,931 ~ 194,566	182,931 ~ 194,566	153,065 ~ 162,800	153,065 ~ 162,800	2,463,976 ~ 2,620,692
	子育て支援センター保育士補助員	4	7.75	137,460 ~ 140,344	168,388 ~ 171,921	168,388 ~ 171,921	140,896 ~ 143,852	140,896 ~ 143,852	2,268,088 ~ 2,315,674
こども家庭課	保健師	5	7.25	211,411 ~ 219,939	258,978 ~ 269,425	258,978 ~ 269,425	216,696 ~ 225,437	216,696 ~ 225,437	3,488,280 ~ 3,628,992
	助産師	5	7.25	211,411 ~ 219,939	258,978 ~ 269,425	258,978 ~ 269,425	216,696 ~ 225,437	216,696 ~ 225,437	3,488,280 ~ 3,628,992
生活福祉課	専任手話通訳者	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,084,528
保護課	生活指導等支援員兼面接相談員	5	7.25	204,867 ~ 214,882	250,962 ~ 263,230	250,962 ~ 263,230	209,988 ~ 220,254	209,988 ~ 220,254	3,380,304 ~ 3,545,552
	就労支援員	5	7.25	177,597 ~ 190,191	217,556 ~ 232,983	217,556 ~ 232,983	182,036 ~ 194,945	182,036 ~ 194,945	2,930,348 ~ 3,138,148
農政課	自立相談支援員(週4日) (R6から新設)	4	7.75	175,196 ~ 183,761	214,615 ~ 225,107	214,615 ~ 225,107	179,575 ~ 188,355	179,575 ~ 188,355	2,890,732 ~ 3,032,056
	健康管理支援員	5	7.25	211,411 ~ 219,939	258,978 ~ 269,425	258,978 ~ 269,425	216,696 ~ 225,437	216,696 ~ 225,437	3,488,280 ~ 3,628,992
上下水道 工務課	農政技術員	4	7.25	140,888 ~ 150,407	172,587 ~ 184,248	172,587 ~ 184,248	144,410 ~ 154,167	144,410 ~ 154,167	2,324,650 ~ 2,481,714
	上下水道業務職員 (簡易専用水道、専用水道)	4	7.25	140,888 ~ 150,407	172,587 ~ 184,248	172,587 ~ 184,248	144,410 ~ 154,167	144,410 ~ 154,167	2,324,650 ~ 2,481,714
教育政策課	学校施設営繕員	3	6.25	90,322 ~ 96,066	110,644 ~ 117,680	110,644 ~ 117,680	92,580 ~ 98,467	92,580 ~ 98,467	1,490,312 ~ 1,585,086
	学校用務員	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,064,528
学校教育課	人権教育地域活動指導員	5	7.25	199,215 ~ 210,122	244,038 ~ 257,399	244,038 ~ 257,399	204,195 ~ 215,375	204,195 ~ 215,375	3,287,046 ~ 3,467,012
	人権教育地域活動指導補助員	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,064,528
学校教育課	適応指導教室指導員	4	7.75	155,353 ~ 167,819	190,307 ~ 205,578	190,307 ~ 205,578	159,236 ~ 172,014	159,236 ~ 172,014	2,563,322 ~ 2,769,012
	教科促進指導員	5	7.25	227,872 ~ 233,227	279,143 ~ 285,703	279,143 ~ 285,703	233,568 ~ 239,057	233,568 ~ 239,057	3,759,886 ~ 3,848,244
学校教育課	登校支援員	4	7.75	155,353 ~ 167,819	190,307 ~ 205,578	190,307 ~ 205,578	159,236 ~ 172,014	159,236 ~ 172,014	2,563,322 ~ 2,769,012
	スクールソーシャルワーカー 学校図書コーナー (R6から新設)	4	7.75	200,806 ~ 204,283	245,987 ~ 250,246	245,987 ~ 250,246	205,826 ~ 209,390	205,826 ~ 209,390	3,313,298 ~ 3,370,668
		5	7	168,601 ~ 179,324	206,536 ~ 219,671	206,536 ~ 219,671	172,816 ~ 183,807	172,816 ~ 183,807	2,781,916 ~ 2,958,844

課等名	職 種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.225月)	期末手当(12月) (月額*1.225月)	勤勉手当(6月) (月額*1.025月)	勤勉手当(12月) (月額*1.025月)	年 額	
		日/週	時間/月							
生涯学習課	生涯学習総務担当一般事務職員	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,064,528	
	社会教育指導員	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,064,528	
	地域活動指導員	5	7.25	183,051 ~ 197,727	224,237 ~ 242,215	224,237 ~ 242,215	187,627 ~ 202,670	187,627 ~ 202,670	3,020,340 ~ 3,262,494	
	ヤングテレフォン相談員	4	7.75	137,460 ~ 142,209	168,388 ~ 174,206	168,388 ~ 174,206	140,896 ~ 145,764	140,896 ~ 145,764	2,268,088 ~ 2,346,448	
	竜岩自然の家 所長	5	7.25	204,867 ~ 214,882	250,962 ~ 263,230	250,962 ~ 263,230	209,988 ~ 220,254	209,988 ~ 220,254	3,380,304 ~ 3,545,552	
	竜岩自然の家 野外活動指導員	5	7.25	176,110 ~ 188,009	215,734 ~ 230,311	215,734 ~ 230,311	180,512 ~ 192,709	180,512 ~ 192,709	2,905,812 ~ 3,102,148	
	生涯学習コーディネーター	5	7.25	204,867 ~ 214,882	250,962 ~ 263,230	250,962 ~ 263,230	209,988 ~ 220,254	209,988 ~ 220,254	3,380,304 ~ 3,545,552	
	文化・スポーツ 振興課	図書館事務職員	5	7.25	174,623 ~ 185,729	213,913 ~ 227,518	213,913 ~ 227,518	178,988 ~ 190,372	178,988 ~ 190,372	2,881,278 ~ 3,064,528
	農業委員会	農業委員会事務局業務職員	3	7.25	105,666 ~ 112,805	129,440 ~ 138,186	129,440 ~ 138,186	108,307 ~ 115,625	108,307 ~ 115,625	1,743,486 ~ 1,861,282

※期末・勤勉手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

【令和6年度】パートタイム会計年度任用職員(日額・時間額)報酬単価一覧

(単位:円)

種別	日額	時間額	備考
事務補助職員(7.75H)	7,930	1,023	
保育士(保育所以外)	7,930 ~ 8,096	1,023 ~ 1,044	
保育所保育士①	8,204 ~ 8,688	1,058 ~ 1,121	「早出(7時から)」「延長(19時まで)」勤務がシフトに含まれる職員
保育所保育士②	8,042 ~ 8,493	1,037 ~ 1,095	保育所保育士①以外の保育所保育士
保育所調理員(補助)	7,930 ~ 8,096	1,023 ~ 1,044	
調理員(補助)	7,930	1,023	
保健師・助産師(補助)	8,894 ~ 9,598	1,147 ~ 1,238	保健師・助産師免許
看護師(補助)	8,615 ~ 9,163	1,111 ~ 1,182	看護師免許
歯科衛生士(補助)	8,204 ~ 8,688	1,058 ~ 1,121	歯科衛生士免許
管理栄養士(補助)	8,762 ~ 9,383	1,130 ~ 1,210	管理栄養士免許
栄養士(補助)	8,556 ~ 9,099	1,104 ~ 1,174	栄養士免許
少人数指導講師 特別支援教育講師	10,758 ~ 11,115	1,388 ~ 1,434	教員免許
特別支援教育支援員①	7,930 ~ 7,984	1,023 ~ 1,030	特別支援学級支援
特別支援教育支援員②	7,930	1,023	通訳等の補助
学校図書司書	7,930	1,023	司書資格
文化財発掘調査員 (現場作業員)	7,930 ~ 7,984	1,023 ~ 1,030	
文化財発掘調査員 (室内作業員)	7,930	1,023	

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						こども政策課の業務内容
こども政策課の主な業務内容						
担当名		主な業務内容				
こども政策担当		<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもに関する政策の推進及び調整に関すること。 ・ 子ども・子育て支援事業計画の策定、推進及び調整に関すること。 ・ 子どもの権利擁護に関すること。 ・ 利用者支援事業に関すること。 				
保育担当		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育に関すること。 ・ 公立保育所及び民間保育所の総合調整に関すること。 ・ 公立保育所の入退園及び保育料徴収に関すること。 ・ 小規模保育事業所に関すること。 ・ 認定こども園に関すること。 				
給付・支援担当		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当に関すること。 ・ 児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。 ・ 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること（筑紫野市福祉事務所事務分掌規則に規定する事務を除く。）。 ・ 私立幼稚園に関すること。 ・ 地域子育て支援拠点に関すること。 ・ 一時的な預かり事業に関すること。 				

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人事課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
80	2	1	2	3	18	職員研修事業 事業内容

○事業予算額 7,090千円

（財源：その他 300千円、一般財源 6,790千円）

うち 負担金 1,755千円

○事業の目的 職員の人材育成及び能力開発による行政サービスの向上

○事業の内容 公務員としての意識醸成、職務遂行に必要な基本的知識の習得、実践的な知識や能力習得などのため各種研修を実施

区分	内容	期間(予定)	日数
内部	新規採用職員研修	4月中旬、7月下旬	5日
内部	人材育成システム評価者研修	4月中旬、2月上旬	10日
内部	ハラスメント防止研修（管理監督職）	5月～6月	1日
内部	新任係長研修	5月中旬、12月中旬	2日
内部	eラーニング研修（管理監督職、一般職員）	8月～1月	180日
内部	人権問題研修	11月、1月	12日
内部	育成支援制度対象者研修	8月～11月	2日
外部	福岡県市町村職員研修所各種研修	4月～2月	1日～3日
外部	人権社会確立全九州研究集会	5月29日～30日	2日
外部	福岡県人権・同和教育夏期講座	7月29日	1日
外部	福岡県人権・同和教育研究大会	未定	1日
外部	九州地区人権・同和教育夏期講座	11月30日～12月1日	2日
外部	固定資産税課税事務（土地）	6月11日～19日	9日
外部	市町村税徴収事務	6月11日～21日	11日
外部	住民との協働によるまちづくり	9月30日～10月4日	5日
外部	多文化共生の地域づくり	未定	5日
外部	建築工事監理研修	未定	5日
外部	自治大学校 第3部課程	7月17日～8月9日	24日
外部	自治大学校 地域脱炭素研修	未定	3日
外部	自治大学校 DX推進リーダー育成特別研修	未定	5日
外部	福岡県市町村職員実務研修	4月1日～3月31日	1年

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 会計課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
86	2	1	6	1	11	会計課一般事務事業 手数料の増額理由

○事業予算額 6,523千円

（財源：一般財源 6,523千円）

うち手数料 5,468千円

予算額	令和5年度	令和6年度	増額
事業予算額	1,027千円	6,523千円	5,496千円
手数料予算額	58千円	5,468千円	5,410千円

○事業の内容（手数料の増額の理由）

（1）公金取扱手数料（5,304千円：新規）

これまで無料であった公金の支出について、「内国為替制度運営費」の導入により、令和6年10月から1件当たり68円（消費税込）の銀行間手数料が発生することとなった。このことに伴い、当該銀行間手数料相当額を指定金融機関へ負担するもの。

$68円 \times 78,000件（10月から3月） = 5,304,000円$

（2）「公振くん」利用手数料（106千円：新規）

支払事務の効率化のため、令和7年1月から公共料金等について口座振替での支払を予定しており、口座振替と財務会計システムを連動し予算管理を行うためのシステム「公振くん」の利用手数料が発生するため。

$5,500円 \times 3か月 + 66円 \times 1,350件 = 105,600円$

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
102	2	1	14	5		コミュニティ運営協議会補助事業 事業内容

○事業予算額 51,085千円
 （財源：一般財源 51,085千円）

○事業の目的

コミュニティ運営協議会の自立を促し、地域における問題や課題を自主的に解決するための活動を安定して行えるよう支援を行う。

○事業の内容

筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱に基づき、交付金の交付を行う。
 コミュニティ運営協議会ごとの交付額及び積算根拠は下表のとおり。

（単位：千円）

	均等割	行政区割	世帯割	交付額
	単価：4,750千円	行政区数×79千円	世帯数×250円	
二日市	4,750	1,659	3,480	9,889
二日市東	4,750	1,027	2,362	8,139
山口	4,750	474	595	5,819
御笠	4,750	1,264	1,032	7,046
山家	4,750	632	268	5,650
筑紫	4,750	869	1,865	7,484
筑紫南	4,750	553	1,755	7,058
合計	33,250	6,478	11,357	51,085

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
104	2	1	14	33		コミュニティセンター改修事業 工事内容

○事業予算額 54,327千円

（財源：その他 27,163千円、一般財源 27,164千円）

うち 設計業務委託料 4,487千円

工事費 49,840千円

○事業の目的

各コミュニティセンターについて、経年劣化に対応するための改修工事を行う。

○事業の内容

令和6年度改修箇所

コミュニティセンター	内容
山口	受変電設備更新
	スライディングウォール改修
筑紫南	ウッドデッキ改修

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
126	3	1	1	20		国民健康保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 845,663千円

（財源：国費 103,209千円、県費 349,249千円、
一般財源 393,205千円）

○事業の目的

国保財政の安定化のため、国の基準で定められた国民健康保険に係る繰出金を一般会計から国保事業特別会計に支出する。保険税軽減分のほか、職員給与費、事務費、出産育児一時金等に対する繰り出しを行う。

○事業の内容（繰出金内訳）

【ルール分】

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 保険基盤安定繰出金 | 595,456千円 |
| ② 職員給与費等繰出金 | 131,296千円 |
| ③ 出産育児一時金繰出金 | 24,627千円 |
| ④ 財政安定化支援事業繰出金 | 86,459千円 |
| ⑤ 未就学児均等割軽減分繰出金 | 5,719千円 |
| ⑥ 産前産後保険税軽減分繰出金 | 2,106千円 |

【赤字補填分】 なし

【根拠】

- ① 保険基盤安定繰出金：国民健康保険法第72条の3、第72条の4
- ② 職員給与費等繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ③ 出産育児一時金繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ④ 財政安定化支援事業繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ⑤ 未就学児均等割軽減分繰出金：国民健康保険法第72条の3の2
- ⑥ 産前産後保険税軽減分繰出金：国民健康保険法第72条の3の3

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
154	3	1	12	1		後期高齢者医療事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1,447,397千円

（財源：県費 233,733千円、一般財源 1,213,664千円）

○事業の目的

後期高齢者を対象に適切な医療の給付等を行うため、財政面で必要な措置を講じ、後期高齢者医療特別会計の円滑な運営を行う。

○事業の内容

【ルール分】

- ①事務費繰出金 47,877千円
 - ・事務費負担金 (39,229千円)
 - ・後期高齢者医療特別会計運営経費 (8,648千円)
 （内容：旅費、需用費、役務費等）

②療養給付費繰出金 1,120,484千円

③保険基盤安定繰出金 279,036千円

【赤字補填】 なし

【根拠】

- ①事務費繰出金 福岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項
- ②療養給付費繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律第98条
- ③保険基盤安定繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律第99条

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
160	3	2	3	4		拡大子ども医療費支給事業 事業内容

○事業予算額 55,201千円
 （財源：一般財源 55,201千円）

○事業の目的

県の子ども医療費支給制度の対象とならない3歳から中学生に、市単独で医療費助成を行うもの。

○事業の内容

下表のとおり、県の子ども医療費支給制度の対象とならない3歳から中学生に対し、医療費を助成する。令和6年10月から医療費助成の内容を拡充する。

【子ども医療費助成内容】

年齢等階層	区分	～R6年9月	R6年10月～
3歳未満	通院	無料	無料
	入院		
3歳～就学前	通院	600円／月(上限)	無料
	入院	500円／日(月7日限度)	
小学生	通院	1,200円／月(上限)	無料
	入院	500円／日(月7日限度)	
中学生	通院	1,600円／月(上限)	1,200円／月(上限)
	入院	500円／日(月7日限度)	無料

※子ども医療費拡充に伴う影響額（見込）約24,000千円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 健康推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
196	4	1	2	4		保健事業（健康診査） 増額理由

○事業予算額 91,079千円

（財源：国費 663千円、県費 1,810千円、その他 6,113千円、
一般財源 82,493千円）

○事業の目的

生活習慣病やがんなどの疾患の早期発見及び早期治療に繋げるため、健康診査及び各種がん検診を実施することを目的とする。

○事業の内容

- ①健康診査（16歳から39歳の市民、40歳以上の生活保護世帯その他市長が認める者）
- ②各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）

○主な増額理由（前年度比19,811千円増）

1. 受診者増に伴う増額

健診業務委託料（※子宮頸がん・乳がん検診分除く） 4,990千円増

健康診査及びがん検診受診者数は、1,800名程度（前年度比約10%）増加見込み。

2. 個別医療機関における子宮頸がん・乳がん検診の開始に伴う増額

健診業務委託料（個別医療機関） 18,440千円

需用費（消耗品・印刷製本費） 145千円

健診業務委託料（集団健診分の減） ▲3,982千円

計 14,603千円増

個別医療機関における検診の開始により、子宮頸がん検診・乳がん検診受診者は、全体で各1,100名程度（前年度比約10%）増加見込み。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 健康推進課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
204	4	1	4	2		健康づくりポイント事業 事業内容

○事業予算額 497千円
 （財源：一般財源 497千円）

○事業の目的

市民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進することを目的とする。

○事業の内容

対象者：18歳以上の市民

参加費：無料

期間：令和6年7月1日～12月31日

概要：参加者は、「ふくおか健康ポイントアプリ」を登録し歩数および健康記録を管理し、目標ポイントの達成を目指して健康づくりに取り組む。
 アプリを利用できない場合は、代用の記録シートを使用した参加も可とする。

○景品案

ゴールド賞（5,000ポイント以上）：抽選51人

景品内容	当選者数
食料品関係（だし・調味料セット、お菓子の詰め合わせ、みそ、めんたい等）	34人
いちご狩り体験	2人
化粧品関係（馬油石鹸、馬油ジェルローション）	4人
WAONカード（3,000ポイント）	5人
ゼビオ商品券	5人
カミーリヤトレーニング健康測定室利用券（10回無料券）	1人

シルバー賞（3,000ポイント以上）：抽選100人

ちくしのシール会ギフト券（2,000円分）

ヘルスアップ賞（BMIが改善された人）：抽選1人

ヘルスケアグッズ（自動血圧計・電動歯ブラシ等の中から選択）

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども家庭課（現 子育て支援課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
154	3	2	1	2		こども家庭センター運営事業 事業内容
<p>○事業予算額 31,627千円 （財源：国費 14,373千円、県費 1,595千円、 一般財源 15,659千円）</p> <p>○事業の目的 「子育て世代包括支援センター」と「こども家庭総合支援拠点」の設立の意義や機能を維持し、母子保健と児童福祉の両機能を一体的に運営する相談支援機関として「こども家庭センター」を設置する。</p> <p>○事業の内容 子どもに関する一元的な相談窓口としての機能を有し、各種相談支援を実施する。</p> <p>（こども家庭センター職員体制）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長：組織全体のマネジメントを行う責任者 1名 ・統括支援員：業務について十分な知識を有し俯瞰して判断できる者 1名 ・相談員：母子保健相談員 3名、児童福祉相談員 5名 						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 子育て支援課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
158	3	2	1	20		こども食堂事業継続支援事業 事業内容

○事業予算額 1,500千円
 （財源：国費 1,500千円）

○事業の目的

物価高騰により食材費、光熱費及び燃料費が増加する中で、無料又は少額で子ども等に対し食事を提供する取り組みを実施している「こども食堂」に対し、支援金を給付することで安定的な活動を支援するもの。

○事業の内容

物価高騰により食材費、光熱費及び燃料費が増加している「こども食堂」へ支援金を給付する。

（給付対象者）

- ・市内で活動するこども食堂

（給付金額）

- ・1か所あたり給付上限金額10万円または予算120万円に達するまで
 （10万円×12食堂 ※既存10か所、新規2か所）
- ・共同イベント等1回あたり10万円または予算30万円に達するまで
 （10万円×3イベント）

（給付要件）

- ・申請時点においてすでにこども食堂の活動実績があり、継続しているもの
- ・給付金受給後においてもこども食堂を継続して運営するもの
- ・こども食堂の運営にあたり責任者を配置し、安全に配慮して開催するもの
- ・活動内容が宗教、政治活動または営利を目的としていないこと
- ・関係者が暴力団ではない、または、暴力団と密接な関係にないもの など

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども家庭課（現 子育て支援課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
196	4	1	2	3		乳幼児予防接種事業 積算根拠

○事業予算額 294,242千円

（財源：県費 4,304千円、一般財源 289,938千円）

○事業の目的

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために乳幼児予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに乳幼児予防接種における健康被害の迅速な救済を図るもの。

○事業の内容

予防接種法に基づく定期接種の対象者に対して、実施医療機関で個別接種として実施する。また、接種が起因となる健康被害に対して、健康被害救済制度に基づく給付を行う。

○委託料積算根拠

R5.4月～9月の実績をもとに予防接種の種類ごとに下表のとおり見込んだ。

予防接種の種類	R6見込(件)
BCG	810
四種混合	3,750
二種混合	850
麻しん風しん混合	1,630
日本脳炎	3,850
ヒブ	3,250
小児肺炎球菌	3,300
子宮頸がん	1,390
水痘	1,680
B型肝炎	2,500
ロタウイルス	1,920

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども家庭課（現 子育て支援課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
202	4	1	3	9		産後ケア事業 事業内容

○事業予算額 2,762千円

（財源：国費 1,381千円、一般財源 1,381千円）

○事業の目的

出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するもの。

○事業の内容

- ・委託先（R5は福岡県助産師会）に所属する助産師等が、出産後1年未満の母子の居宅に訪問し、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施
- ・1回の出産につき2回までの利用が可能
- ・1回の利用につき1,000円の利用者負担を徴収（住民税非課税世帯は全額減免）
- ・流産、死産の場合や里親の利用も可能

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども家庭課（現 子育て支援課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
202	4	1	3	10	12	出産・子育て伴走型応援事業 アプリ導入・運用保守業務委託料の内容

○事業予算額 1,128,859千円

（財源：国費 68,526千円、県費 20,394千円、
 その他 1,408千円、一般財源 22,531千円）
 うち、アプリ導入・運用保守業務委託料 3,070千円

○事業の目的

妊娠期から出産・子育て期（就学前）を通じて、伴走型相談支援および経済的支援を行うとともに、関連する母子保健事業を一体的に実施することで、全ての妊婦、子育て家庭が、より安心して出産・子育てができることを目的とするもの。

○事業の内容

- ・母子健康手帳の交付（妊娠届出を含む）
- ・家族教室（妊婦とその家族を対象）、離乳食教室、管理栄養士・歯科衛生士派遣
- ・育児相談、伴走型相談支援
- ・乳児家庭全戸訪問、養育支援事業（必要な家庭への継続的な保健指導）
- ・赤ちゃんホームヘルパー派遣
- ・出産・子育て応援給付金、未熟児養育医療の助成
- ・母子手帳アプリの導入および運用

○アプリ導入・運用保守業務委託の内容

名称	主なサービス内容
基本サービス	イベント等の情報発信機能および健診や予防接種の時期に合わせた個別通知機能
予約サービス	母子手帳交付、各種教室、健診等のオンライン予約機能
問診サービス	妊娠届出やアンケート回答、給付金申請等の電子申請機能

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項			
						公立私立保育所の定員と令和6年度入所児童見込み、職員数（正規・非正規）			
○令和6年4月1日付け定員・入所児童・職員数						（単位：人）			
	保育所名	定員	入所児童数	対定数	職員数				
					正規	内保育士	非正規	内保育士	
公立	二日市保育所	200	171	15	16	14	27	20	
	街道保育所	150	140	15	10	9	27	20	
	下見保育所	70	60	6	10	8	15	10	
	京町保育所	60	49	6	9	8	18	12	
私立	はなぞの保育園	150	157	15	21	16	13	11	
	むさしヶ丘保育園	170	172	19	16	12	33	25	
	原田保育園	380	335	34	44	34	30	22	
	あけぼの保育園	150	154	15	20	14	22	20	
	保育所慈生園	160	156	16	25	19	7	6	
	光が丘幼児園	270	243	23	33	23	21	17	
	さくら保育園	200	214	23	29	23	23	15	
	だいいち保育園	90	85	9	19	14	5	4	
	あおぞら保育園	90	103	9	11	8	9	7	
	いきいきほいくえん	150	176	19	21	17	26	16	
	キッズ・キッズ 保育園二日市	19	15	3	5	4	4	3	
	ちくし野こども保育園	19	16	3	10	6	0	0	
	のどか保育園	19	18	3	4	2	10	5	
	合計		2,347	2,264	233	303	231	290	213

※対定数：年齢ごとに保育士の配置基準から必要人数を出し、その合計数を記載

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
164	3	2	5	14		病児保育事業 増額理由

○事業予算額 14,200千円

（財源：国費 4,249千円、県費 5,649千円、一般財源 4,302千円）

○事業の目的

病児保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。

○事業の内容

疾病にかかり他の児童との集団生活が困難な児童について、症状の急変が認められない場合に病児保育施設において病児保育を行う。

（対象児童）

生後90日から小学校6年生までの児童

（利用時間・実施施設）

午前8時30分から午後5時30分まで

- ・キッズケア二日市（山田小児科医院）
- ・ちくしのキッズデイケアハウス（もり小児科医院）

（利用料金）

- ・県内居住者 無料
- ・県外利用者 2,000円（児童1人につき1日当たり）

○増額理由

令和5年度から福岡県が県内の病児保育を利用した際の利用料の無償化事業を開始したため。また、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となったことを背景に令和4年度と比べ利用者が増加傾向にあるため。

（参考）年間利用者数

令和5年度（見込）…700人、令和4年度（実績）…309人

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
164	3	2	5	23		子育てのための施設等利用給付事業（保育）事業内容

○事業予算額 67,514千円

（財源：国費 33,756千円、県費 16,878千円、
一般財源 16,880千円）

○事業の目的

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用料に対して子育てのための施設等利用給付費を給付することで、幼児教育・保育の負担軽減を図る。

○事業の内容

認可外保育施設（一時預かり、病児保育、ファミリーサポートセンター事業を含む）の利用料に対して、月額上限額の範囲において給付を行う。

（月額上限額）

- ・ 3～5歳児 37,000円
- ・ 0～2歳児 42,000円（住民税非課税世帯を対象）

○見込人数（令和5年度実績を基に推計）

- 市内認可外保育施設・・・124人（55,296千円）
- 市外認可外保育施設・・・29人（12,218千円）

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	25		児童福祉施設整備事業 事業内容

○事業予算額 261,883千円

（財源：国費 232,785千円、一般財源 29,098千円）

○事業の目的

待機児童の解消や安全で衛生的な保育環境の整備を行うため、国の補助金を活用して児童福祉施設の整備を行うことで、定員の拡充を図る。

○事業の内容

就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、認可保育所1園新設による整備を行う事業者に対し、補助金の交付を行う。

1 事業所当たり補助基準額

（単位：千円）

	国	市	事業者	合計
補助基準額	232,785	29,098	87,294	349,177
補助割合	2 / 3	1 / 12	1 / 4	1

○認可保育所の概要

施設種別	認可保育所
定員	150人
予定地	筑紫野市大字若江 306 番地 1（43 街区 1 画地）
開所予定日	令和7年4月1日
備考	令和6年度中に施設整備を実施

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	33		保育事業者物価高騰対策事業 事業内容

○事業予算額 5,280千円
 （財源：国費 5,280千円）

○事業の目的

電気、ガス、原油価格高騰の影響を受ける保育事業者に対し、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。

○事業の内容

施設毎に、電気・ガス契約種別並びにバス送迎の有無に応じた単価に施設定員数を乗じた金額を支給するもの。

（対象施設）

市内の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の15施設

（対象期間）

令和6年4月から令和6年9月

○積算根拠

県の補助事業実施の可否及び単価設定が不明のため、令和5年度実績相当額を計上。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 こども政策課（現 保育児童課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	34		届出保育施設運営費補助事業 事業内容

○事業予算額 3,100千円

（財源：一般財源 3,100千円）

○事業の目的

市内の届出保育施設の設置者に対し、施設の運営に要する費用を補助することにより、待機児童の解消及び施設における保育の質の向上を図る。

○事業の内容

（補助対象費用）

需用費、研修費、備品購入費、施設維持管理費等で施設の運営に要する費用

（補助額）

「施設割額と児童数割額の合計額」又は「補助対象費用の額」のいずれか少ない額

・施設割額 1施設あたり 100,000円

・児童数割額 10月1日時点の定員又は入所者数のいずれか少ない数×7,000円

※ただし、市内居住の児童が定員数の2分の1未満の場合は3,500円

（積算根拠）

施設見込数 11施設 × 10万円 = 1,100千円

児童見込数 約280人 × 7千円 = 2,000千円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
122	3	1	1	5		筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業 事業内容

○事業予算額 103,617 千円
（財源：一般財源 103,617千円）

○事業の目的

地域福祉活動推進の中核を担う筑紫野市社会福祉協議会（以下、「社協」）の運営費の一部を補助することにより、その活動を支援し、地域福祉等事業を円滑に行えるようにするもの。

○事業の内容

『社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱』に基づき、社協職員の人件費を補助し、財政的に支援するもの。

○増額理由

- ・職員の昇給、福利厚生費等の増のため
- ・社協の組織機構変更（※）に伴う補助対象人員の増のため
※地域共生社会の構築を見据え、組織機構の見直しを行い、地域福祉課題への対応力を強化する。

○社会福祉協議会運営補助金（予算）の推移 （単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金額	90,012	96,523	103,617

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項												
126	3	1	1	30		地域福祉計画策定事業 事業内容												
<p>○事業予算額 5,900 千円 （財源：一般財源 5,900千円）</p> <p>○事業の目的 第二次筑紫野市地域福祉計画が令和6年度でその計画期間を満了することから、社会福祉法に基づき、地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画として、第三次筑紫野市地域福祉計画を策定するもの。</p> <p>○事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査 18歳以上の市民3,000人を対象に意識等の調査を行う。 ・福祉関係団体等調査 市内のボランティア団体や社会福祉法人などへの調査を行う。 ・市民ワークショップ 課題等の共有等を目的に実施。コミュニティ単位での実施を想定。 ・地域福祉計画等推進委員会 計画案の内容等の審議。 <p>○策定スケジュール（予定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和6年3月</td> <td>市民アンケート調査</td> </tr> <tr> <td>4月～5月</td> <td>福祉関係団体等調査</td> </tr> <tr> <td>6月～7月</td> <td>市民ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>9月頃から</td> <td>地域福祉計画等推進委員会にて原案の審議</td> </tr> <tr> <td>令和7年1月～2月</td> <td>パブリック・コメント</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>策定</td> </tr> </table>							令和6年3月	市民アンケート調査	4月～5月	福祉関係団体等調査	6月～7月	市民ワークショップ	9月頃から	地域福祉計画等推進委員会にて原案の審議	令和7年1月～2月	パブリック・コメント	3月	策定
令和6年3月	市民アンケート調査																	
4月～5月	福祉関係団体等調査																	
6月～7月	市民ワークショップ																	
9月頃から	地域福祉計画等推進委員会にて原案の審議																	
令和7年1月～2月	パブリック・コメント																	
3月	策定																	

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
134	3	1	5	3	19	介護給付等事業 扶助費の予算額推移

○事業予算額 3,886,910千円

（財源：国費 1,941,755千円、県費 970,877千円、

一般財源 974,278千円）

うち 扶助費 3,883,512千円

○事業の目的

障がい者等が基本的人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービス等にかかる給付を行い、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としている。

○事業の内容

介護給付等事業における給付は、主に障がい者を対象とする障がい福祉サービスと、障がい児を対象とする障がい児通所支援に大別され、予算上は、介護給付費等と障害児通所給付費としている。

・障がい福祉サービス（介護給付費等）

介護給付費（居宅介護・同行援護・短期入所・施設入所支援など）

訓練等給付費（就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助など）

・障がい児通所支援（障害児通所給付費）

児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援など

○予算額の推移

（単位：千円）

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	2,227,601	2,578,282	3,132,875	3,505,330	3,883,512
介護給付費等	1,498,150	1,651,788	1,850,648	2,034,332	2,174,721
障害児通所給付費	729,451	926,494	1,282,227	1,470,998	1,708,791

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
138	3	1	5	13		意思疎通支援事業 事業内容

○事業予算額 8,436千円

（財源：国費 1,862千円、県費 931千円、一般財源 5,643千円）

○事業の目的

市内に居住する聴覚障がい者等に対し、手話通訳者の派遣等の意思疎通に関する支援を行うことにより、聴覚障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としている。

○事業の内容

市生活福祉課に専任手話通訳者を配置し、市役所での各種手続きや相談等における意思疎通のための手話通訳や、障がい者等からの派遣依頼を受けた専任手話通訳者が派遣調整を行い、障がい者等の用務先（病院・学校・家庭等）で手話通訳を行う登録手話通訳者の派遣を行っている。

また、聴覚障がい者等が自立した生活を営むための支援者として、手話で日常会話を行うのに必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための手話奉仕員養成講座を実施している。

○報酬について

登録手話通訳者：待機時間等の拘束は無く、通訳依頼により用務先を訪問し、通訳時間に応じて下表による報酬が支払われる。

登録手話通訳報酬

	筑紫野市	K市	O市	D市	N市
1時間まで	3,000円	1,800円	2,000円	2,000円	2,800円
2時間まで	3,000円	3,600円	3,000円	3,000円	2,800円
3時間まで	4,000円	5,400円	4,000円	4,000円	4,200円
4時間まで	5,000円	5,400円	5,000円	5,000円	5,250円
以降	1,000円/時	7,200円	500円/30分	500円/30分	1,050円/時

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
140	3	1	5	17		福祉タクシー料金助成事業 事業内容

○事業予算額 13,094千円
 （財源：一般財源 13,094千円）

○事業の目的
 在宅の重度の心身障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより日常生活の利便向上を図るもの。

○事業の内容
 在宅の重度の心身障がい者に対し、年度ごとに、タクシー料金支払い時に使用できる助成券（500円券66枚綴り、1乗車につき2枚まで使用可）を配布する。

令和6年度から下表のとおり助成方法を見直している。

項目	令和5年度	令和6年度
助成金額	初乗り運賃相当額	500円券 1乗車につき2枚まで使用可
交付枚数	48枚	66枚
助成額	27,360円 (570円の場合)	33,000円
予算 (助成券分)	10,957千円	12,876千円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
142	3	1	5	29		障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業 事業内容
<p>○事業予算額 550 千円 （財源：国費 550千円）</p> <p>○事業の目的 原油価格や電力・ガスなどの価格高騰の影響を受ける計画相談支援事業者の負担軽減を図るため支援金を支給するもの。</p> <p>○事業の内容 市内に所在し、障がい者を対象とする計画相談支援事業所を運営する事業者に対し、事業所毎に支援金を支給する。</p> <p>対象事業所：市が指定する計画相談支援事業所11事業所のうち、介護保険事業の指定を受けている1事業所を除く10事業所</p> <p>対象期間：令和6年4月から令和6年9月</p> <p>積算単価：1事業所あたり55,000円</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
192	3	3	2	1		生活保護事業 生活保護世帯数と総額の推移（平成30年度から令和4年度）及び受給者数見込み（令和5年度～令和6年度）

○事業予算額 2,664,899千円

（財源：国費 1,998,674千円、県費 86,162千円、
一般財源 580,063千円）

○事業の目的

生活に困窮する全ての国民に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長を図る。

○事業の内容

生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助

○生活保護世帯数と総額の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保護世帯数 (年度平均)	1,087	1,113	1,131	1,140	1,138
保護世帯数 前年度比較	5	26	18	9	-2
保護人員 (年度平均)	1,405	1,428	1,396	1,402	1,392
保護人員 前年度比較	-10	23	-32	6	-10
保護率 (%)	1.37	1.39	1.36	1.36	1.34
生活保護費 (千円)	2,505,671	2,567,940	2,637,407	2,718,184	2,567,235

○受給者数見込み（令和5年度～令和6年度）

令和5年度の状況は、12月時点で保護世帯数が1,120世帯（前年度比18世帯減）、受給者数が1,364人（前年度比28人減）、保護率は1.30%（前年度比0.04ポイント減）となっている。

傾向としては、経済的自立が容易でない65歳以上の「高齢者世帯」の受給者が増加しており、特に高齢者単身世帯の増加が顕著である。

令和6年度の受給者数の見込みについては、社会的経済状況に左右されるものの、令和5年度と同様に高止まりの傾向で推移するものと予想する。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
130	3	1	2	3		敬老の日事業・敬老会運営費助成事業 事業内容
132				13		

3 敬老の日事業

○事業予算額 5,473千円

（財源：一般財源 5,473千円）

○事業の目的

筑紫野市敬老祝金支給要綱に基づき、高齢者福祉の向上に寄与することを目的に、高齢者の長寿を祝し、対象となる高齢者に対して敬老祝金を支給する。

○事業の内容

「敬老の日」記念事業の一環として、市内の88歳、99歳、100歳以上の高齢者を対象に記念品を配布する。

13 敬老会運営費助成事業

○事業予算額 19,706千円

（財源：一般財源 19,706千円）

○事業の目的

筑紫野市敬老の日事業助成金交付要綱に基づき、各自治会等で開催される敬老会に対し、その運営を支援する。

○事業の内容

「敬老の日」記念事業の一環として、市内各自治会等で開催される敬老会等に対し80歳以上の住民一人当たり2,000円を各自治会等に交付し、その運営を支援する。

<令和5年度対象者数> 別紙のとおり

令和5年度 敬老会運営費助成金対象者数

コミュニティ	番号	行政区	対象者数 (人)	コミュニティ	番号	行政区	対象者数 (人)		
二日市	1	都府楼団地	17	御笠	41	袖須原	8		
	2	杉塚	115			香園	0		
	3	塔原	128		42	本道寺	17		
	4	大門	69		43	大石	22		
	5	六反	168		44	西吉木	90		
	6	鳥居	74		45	東吉木 東吉木(葉光ヶ丘自治会)	103		
	7	次田	53		46	原(原自治会)	50		
	8	大坪	93		47	原(都坂自治会)	41		
	9	本町	130		48	原(石坂自治会)	15		
	10	入舟	35		49	宮の森	172		
	11	中央	19		50	ゴルフ場団地	41		
	12	栄町	30		51	みかさ台	145		
	13	昭和	40		52	上阿志岐東	19		
	14	湯町	300		53	上阿志岐西	165		
	15	武蔵	84		54	中阿志岐	12		
	16	上古賀	156		55	下阿志岐	41		
	17	京町	316		56	天山	106		
	18	宮田町	129		57	牛島	127		
	19	曙町	237		1,174	山家	58	山家コミュニティ運営協議会	299
	2,423	20	松ヶ浦		35	59	城山	18	
	二日市東	21	天拝坂		195	60	筑紫(第一自治会)	170	
22		紫	161	61	筑紫(第二自治会)	83			
23		天神	25	62	筑紫(第三自治会)	103			
24		東町	82	63	若江	60			
25		旭町	15	64	下見一	94			
26		東新町	118	65	美咲	46			
27		紫ヶ丘	193	66	岡田	82			
28		石崎	78	67	筑紫駅前通	169			
29		若葉団地	80	68	諸田	31			
30		中原団地	77	69	常松	21			
31		針摺	230	70	永岡	300			
32		針摺東	200	1,408	71	桜台	231		
33		俗明院	187	72	原田	270			
1,532		34	朝倉街道団地	86	73	隈	38		
山口	35	平等寺	39	74	西小田	48			
	36	山口	113	75	馬市	20			
	37	萩原	46	76	光が丘	198			
	38	古賀	102	77	美しが丘北	126			
	39	立明寺	73	78	美しが丘南	231			
	751	40	むさしヶ丘	378	931				
合計			78団体	8,518人					

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
130	3	1	2	11		シニアクラブ活動推進助成事業 事業内容
<p>○事業予算額 4,192千円 （財源：県費 2,133千円、一般財源 2,059千円）</p> <p>○事業の目的 筑紫野市老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金交付規程等に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会（現筑紫野市シニアクラブ連合会）及び連合会に加盟する単位老人クラブ（現単位シニアクラブ）の運営・活動等に対して、助成金を交付し、活動を支援する。</p> <p>○事業の内容 シニアクラブ事務補助：シニアクラブ役員の高齢化等に伴い、補助金資料の作成が困難等の理由で単位クラブを解散する実態に対し、事務サポーターを派遣し、事務手続き等支援を行う。</p> <p>シニアクラブ活動費助成：筑紫野市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブの運営・活動等に対して助成金を交付する。</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
132	3	1	2	19		高齢者ネットワーク推進事業費補助事業 事業内容
<p>○事業予算額 115千円 （財源：一般財源 115千円）</p> <p>○事業の目的 高齢者が相互に助け合う地域社会の確立を推進する。</p> <p>○事業の内容 福岡県高齢者ネットワーク推進事業費補助金交付要綱に基づき、県老人クラブ連合会を通じて、交付対象に該当する活動を行った市シニアクラブ連合会に対し、補助金を交付する。市は、県が交付した補助金の同等額を補助する。</p> <p>交付対象：シニアクラブ会員が地域の支援を必要とする高齢者（独居高齢者、高齢者夫婦のみ世帯等）の家庭を定期的に訪問し、安否確認、対話等を行う活動（愛の一声運動等）</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
132	3	1	2	26		介護保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1, 201, 065千円

（財源：国費 39, 065千円、県費 19, 532千円、
一般財源 1, 142, 468千円）

○事業の目的

介護サービス給付費等に要する費用及びこれらの事業に係わる事務の執行に要する費用を、介護保険法第124条に基づく負担割合に応じて、一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出すもの。

○事業の内容

（内訳の主なもの）

- ・介護給付費繰出金 846, 833千円
- ・職員給与等繰出金 120, 818千円
- ・低所得者介護保険料軽減繰出金 78, 130千円

（負担割合）

- ・介護（予防）給付費に要する費用の12.5%（介護保険法第124条第1項）
- ・地域支援事業（総合事業）に要する費用の12.5%（同条第3項）
- ・地域支援事業（総合事業を除く。）に要する費用の19.25%（同条第4項）
- ・その他の一般管理費・職員給与費等は市の負担

（赤字補填分）

- ・なし

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
132	3	1	2	42		地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業 事業内容

○事業予算額 8,800千円
（財源：国費 8,800千円）

○事業の目的
原油価格や電力・ガスなどの価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者等の負担軽減を図るため支援金を支給するもの。

○事業の内容
市内に所在し介護サービス等の事業所を運営する事業者に対し、事業所ごとに支援金を支給する。対象事業所及び積算単価は次の表のとおり。

事業所等種別	事業所数	電気種別	ガス種別	支援金の額
認知症対応型共同生活介護事業所（介護予防を含む。） 地域密着型介護老人福祉施設	12	高圧	都市ガス	1 定員当たり 26,300 円
			LPガス又は 契約なし	1 定員当たり 25,900 円
		低圧	都市ガス	1 定員当たり 21,200 円
			LPガス又は 契約なし	1 定員当たり 20,800 円
認知症対応型通所介護事業所（介護予防を含む。） 小規模多機能型居宅介護事業所（介護予防を含む。） 地域密着型通所介護事業所	12	高圧	都市ガス	1 定員当たり 13,900 円
			LPガス又は 契約なし	1 定員当たり 13,700 円
		低圧	都市ガス	1 定員当たり 11,400 円
			LPガス又は 契約なし	1 定員当たり 11,200 円
居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所	25	高圧及び 低圧	都市ガス	1 事業所当たり 54,900 円
			LPガス又は 契約なし	1 事業所当たり 53,700 円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
280	9	2	1	8		学級数増に伴う小学校教室改修事業 事業内容

○事業予算額 12,608千円

（財源：一般財源 12,608千円）

○事業の目的

令和7年度に学級数が増加すると見込まれ、既存教室の改修が必要となる学校について、改修工事を施工し不足する備品を購入するもの。

○事業の内容

- ・令和7年度に教室の改修が見込まれる学校（4校）
二日市東小学校、吉木小学校、阿志岐小学校、山口小学校
- ・工事内容
教室の間仕切り壁設置、空調室内機移設、照明及びコンセント増設など
- ・備品購入
教卓、配膳台、片袖デスク、書庫など

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
286	9	3	2	11	14	中学校空調設備整備・改修事業 工事内容
<p>○事業予算額 478,509千円 （財源：国費 59,350千円、一般財源 419,159千円） うち 工事請負費 433,312千円</p> <p>○事業の目的 筑紫野市立5中学校の特別教室等の空調未設置箇所へ新設するもの。</p> <p>○事業の内容 ・特別教室等の空調設備の新設（66教室） （理科室、音楽室、美術室、木工室、金工室、被服室、調理室、給食配膳室など） ・二日市中学校： 12教室 ・筑山中学校： 11教室 ・筑紫野中学校： 13教室 ・天拝中学校： 13教室 ・筑紫野南中学校： 17教室</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						各小中学校教員配当定数（令和5年5月1日現在）及び教員等の配置状況

（令和6年2月1日現在）

学校名	教員配当定数	教員数 (実配置数)	教員数内	欠員数	特別支援教育 支援員数
			講師数		
二日市小学校	44	42	13	2	3
二日市東小学校	56	55	8	1	6
吉木小学校	21	20	4	1	2
阿志岐小学校	15	15	7	0	2
山家小学校	14	14	1	0	1
筑紫小学校	58	58	18	0	5
山口小学校	21	21	3	0	2
二日市北小学校	38	37	11	1	5
原田小学校	36	36	11	0	3
筑紫東小学校	31	30	5	1	3
天拝小学校	22	22	5	0	2
小学校小計	356	350	86	6	34
二日市中学校	48	46	8	2	4
筑山中学校	43	41	8	2	3
筑紫野中学校	40	38	8	2	3
天拝中学校	24	23	4	1	2
筑紫野南中学校	39	39	3	0	2
中学校小計	194	187	31	7	14
小中学校合計	550	537	117	13	48

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
186	3	2	11	5		児童クラブ運営事業 児童クラブ運営委託料の内訳、利用者数、申込件数、指導員数（令和4年度～令和6年度）

○事業予算額 123,155千円

（財源：国費 39,290千円、県費 39,514千円、
一般財源 44,351千円）

○事業の目的

放課後に家庭において保護を受けることのできない児童に対し、放課後児童対策事業を行い、児童の健全育成を図るもの。

○事業の内容

市内11小学校にある放課後児童クラブの運営をNPO法人ちくしっ子ネットワークに委託している。

○児童クラブの受け入れ基準

「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働などにより昼間家庭にいないこと」が入所基準となる。

※児童クラブ入所対象者：小学校1学年から6学年までの児童

（単位：円）

名称	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度予算
二日市	13,194,678	13,112,700	15,047,750
二日市東	15,725,075	21,366,170	23,836,500
二日市北	7,958,228	7,376,810	8,218,950
山口	5,779,520	6,746,730	8,080,950
筑紫	15,193,502	19,079,830	21,273,000
阿志岐	4,794,451	3,958,110	4,416,350
吉木	4,688,641	3,985,710	4,442,150
原田	13,313,197	12,565,830	15,086,950
筑紫東	7,049,452	7,101,340	9,406,900
山家	2,973,272	2,841,940	3,123,300
天拝	5,490,581	4,050,720	4,939,700
NPO法人	4,721,142	4,866,240	5,282,400
委託料合計	100,881,739	107,052,130	123,154,900
予算額		107,053,000	123,155,000

○利用者数、申込件数、指導員数

(各年度4月1日時点)

学校名	区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		申込数	受入数	支援員数	申込数	受入数	支援員数	申込数	受入数	支援員数
二日市小学校	通年	116	116	10	120	120	11	144	144	12
	季節	37	37		49	49		48	48	
二日市東小学校	通年	231	231	18	228	228	19	221	221	18
	季節	66	66		89	89		79	79	
二日市北小学校	通年	92	92	7	96	96	8	93	93	7
	季節	23	23		27	27		37	37	
山口小学校	通年	75	75	5	76	76	5	78	78	6
	季節	16	16		24	24		20	20	
筑紫小学校	通年	179	179	14	185	185	15	191	191	16
	季節	47	47		72	72		73	73	
阿志岐小学校	通年	51	51	3	55	55	4	43	43	3
	季節	9	9		8	8		15	15	
吉木小学校	通年	44	44	3	49	49	4	45	45	3
	季節	14	14		16	16		14	14	
原田小学校	通年	130	130	12	143	143	12	151	151	12
	季節	56	56		38	38		34	34	
筑紫東小学校	通年	93	93	6	97	97	6	99	99	7
	季節	19	19		17	17		15	15	
山家小学校	通年	22	22	2	22	22	2	19	19	2
	季節	8	8		7	7		7	7	
天拝小学校	通年	52	52	4	60	60	4	56	56	4
	季節	18	18		14	14		22	22	
合計		1398	1398	84	1492	1492	90	1504	1504	90

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
268	9	1	3	19		奨学資金貸与事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 2,102千円
 （財源：一般財源 2,102千円）

○事業の目的

就学の意欲があるにもかかわらず、経済的理由によって進学または就学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図る

○事業の内容

歳入

（単位:千円）

款	説明	金額
1	財産収入(積立金利息)	1
2	繰入金（一般会計繰入金）	2,102
3	繰越金(前年度繰越金)	1
4	諸収入(貸付金償還金)	4,326
歳入合計		6,430

歳出

（単位:千円）

款	項	目	節	説明	金額
1	1	1	10	需用費(印刷製本費)	39
			11	役務費(手数料)	7
			20	貸付金(奨学資金貸付金)	6,384
歳出合計					6,430

※「筑紫野市奨学資金貸与条例」に基づく貸与・返還事業の収支不足分の補填

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
268	9	1	3	23		特別支援教育推進事業 事業内容

○事業予算額 123,888千円
 （財源：一般財源 123,888千円）

○事業の目的

特別支援学級に在籍する児童生徒が、安全かつ安心して学校生活を送り、きめ細やかな個別の指導ができるよう環境整備を行い、特別支援教育の充実を図る。

○事業の内容

特別支援教育支援員を小中学校に配置し、特別支援学級等に在籍する児童生徒の生活支援介助、安全確保及び担任の指導補助の業務を行う。

（単位：人）

学校名	特別支援学級の児童生徒数	特別支援学級数	支援員数 （予定）
二日市小学校	42	7	50 (前年度比+16)
二日市東小学校	78	14	
吉木小学校	23	5	
阿志岐小学校	23	4	
山家小学校	15	3	
筑紫小学校	73	14	
山口小学校	29	4	
二日市北小学校	50	8	
原田小学校	30	6	
筑紫東小学校	37	7	
天拝小学校	23	4	
小学校小計	423	76	
二日市中学校	34	6	20 (前年度比+6)
筑山中学校	33	6	
筑紫野中学校	49	8	
天拝中学校	18	3	
筑紫野南中学校	25	4	
中学校小計	159	27	-

※特別支援学級の児童生徒数及び特別支援学級数は、令和6年3月1日時点における見込みの数です。支援員数については、各校ごとの配置数を現在調整中です。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
270	9	1	3	26	12	学校管理運営事業 ICT支援員派遣業務委託料の内容

○事業予算額 87,359千円

（財源：県費 300千円、一般財源 87,059千円）

うち 委託料 25,344千円

○事業の目的

児童生徒のタブレット端末（1人1台）の効果的な活用や教職員の校務の効率化等、校内ICT環境全般の活用をさらに推進することを目的とする。

○事業の内容

情報処理技術及びICT活用教育に精通した専門職員を各校に配置する業務等を実施し、教職員及び児童生徒を支援するもの。

（1）ICT支援員業務

① 派遣頻度 1校当たり月3回

② 業務内容

- ・児童生徒へのタブレット操作支援
- ・ICTを活用した授業の準備、進行等支援
- ・ICT教材の作成支援
- ・校内のICT機器の不具合等への対応
- ・校務支援システム等の運用支援
- ・ICT活用に関する職員研修の企画・運営 等

（2）ヘルプデスク業務

① 業務内容

ICT支援員不在時におけるICT機器等の使用方法に関する問い合わせや障害発生時の対応、ICT支援員では対応が難しい案件が発生した場合において、電話、メール等を活用して、サポートや一時対応を実施する。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
272	9	1	3	28		就学援助奨励事業 就学援助受給者数（小・中学校別）と総額の推移（平成30年度から令和4年度）及び受給者数見込み（令和5年度～令和6年度）

○事業予算額 141,076千円

（財源：国費 5,173千円、一般財源 135,903千円）

○事業の目的

小中学生の子どもを持つ保護者のうち、条件に該当する者に就学援助費又は特別支援教育就学奨励費を給付し、保護者の経済的負担軽減を図る。

○事業の内容

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費用・給食費等の一部を支給するもの。

要保護・準要保護児童生徒就学援助受給者数・総額の推移・見込一覧

小学校

年度	児童数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H30	6,205	12	220,034	1,042	71,145,779	71,365,813	
R1	6,152	7	221,912	1,031	73,347,419	73,569,331	
R2	6,133	10	231,766	980	68,067,850	68,299,616	
R3	6,082	12	269,277	943	70,050,363	70,319,640	
R4	6,050	11	151,678	957	69,929,117	70,080,795	
R5	6,093	9	210,820	936	74,082,239	74,293,059	
R6	6,092	14	267,891	896	67,132,196	67,400,087	見込み

中学校

年度	生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H30	2,879	16	531,860	521	57,851,515	58,383,375	
R1	2,895	8	336,462	527	67,459,261	67,795,723	
R2	2,926	9	268,431	529	59,958,006	60,226,437	
R3	3,007	10	387,599	549	66,829,383	67,216,982	
R4	2,998	6	182,292	533	63,660,329	63,842,621	
R5	3,079	10	368,811	521	65,673,524	66,042,335	
R6	3,003	12	395,870	517	63,565,492	63,961,362	見込み

小中学校合計

年度	児童生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H30	9,084	28	751,894	1,563	128,997,294	129,749,188	
R1	9,047	15	558,374	1,558	140,806,680	141,365,054	
R2	9,059	19	500,197	1,509	128,025,856	128,526,053	
R3	9,089	22	656,876	1,492	136,879,746	137,536,622	
R4	9,048	17	333,970	1,490	133,589,446	133,923,416	
R5	9,172	19	579,631	1,457	139,755,763	140,335,394	
R6	9,095	26	663,761	1,413	130,697,688	131,361,449	見込み

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
272	9	1	3	51		教師用教科書・指導書購入事業 事業内容

○事業予算額 58,394千円

（財源：一般財源 58,394千円）

○事業の目的

教員が使用する教師用教科書及び指導書を整備することで、教師の教材研究・授業研究を助け、わかりやすく質の高い授業を行う。

○事業の内容

小学校の教科書改訂（4年ごと）に伴い、教師用教科書及び指導書を購入するもの。また、新たに指導者用デジタル教科書（全教科）の導入を行うもの。

指導者用デジタル教科書の導入は、映像教材等のデジタル技術を活用したICT教育の推進に寄与するとともに、授業準備時間の削減等の教員の働き方改革に寄与するもの。

※指導者用デジタル教科書の活用について

指導者用デジタル教科書は、デジタル版の教科書紙面に、授業に役立つツールや、映像教材、シミュレーション映像などのデジタルコンテンツがセットになった提示用教材である。教室内の大型提示装置等に投影するなどして、例えば理科の実験の様子を映像で示したり、算数で面積の考え方をシミュレーション映像で示したりといった、授業理解を視覚的に補助することができる。

また、授業を補助する様々な支援ツールを備えており、授業準備時間の削減等の効果が期待できる。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
274	9	1	3	57		生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置

○事業予算額 46,522千円

（財源：県費 1,120千円、一般財源 45,402千円）

○事業の目的

いじめや不登校等の問題に起因する児童生徒が抱える悩みや取り巻く環境などの様々な課題に対し、総合的に解決を図るための支援を行う。

○事業の内容

(1) 生徒指導担当指導主事

いじめや不登校などの諸問題の解決を図るため、児童生徒及び保護者の相談対応や各小中学校の諸問題に関する対応、並びに支援策などの指導助言を行う。

・教育委員会配置（週5日勤務）2名

(2) 適応指導教室指導員

適応指導教室（つくし学級）に指導員を配置し、ヤングアドバイザー（学生ボランティア）の協力を得て、不登校児童生徒に対し、集団生活適応への援助及び学校復帰の支援を行う。

・指導員（週5日勤務）1名

・指導員（週4日勤務）1名

・ヤングアドバイザー（登録制）10名程度

(3) 登校支援員

各中学校に登校支援員を配置し、中学校区ブロックの小中学校が連携した不登校の未然防止の取り組みや家庭訪問等による不登校（傾向）の児童生徒の学校復帰に向けた支援・指導を行う。

・中学校ブロック配置（週4日勤務）5名

(4) スクールカウンセラー

心理の専門家であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、心理検査やカウンセリング等により児童生徒や保護者の抱える心の問題などの解決に取り組む。また、適応指導教室の指導員を兼務する。

・適応指導教室配置（週5日勤務）1名

・緊急対応分 42回×8時間

(5) スクールソーシャルワーカー

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣し、児童生徒を取り巻く生活環境を含めた諸課題に対し、関係部署と連携しながら必要な支援の情報提供等を行うことで、その課題解決に取り組む。

・教育委員会配置（週4日勤務）3名

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
276	9	1	3	58		コミュニティ・スクール推進事業 事業内容

○事業予算額 2,023千円
 （財源：一般財源 2,023千円）

○事業の目的

学校・家庭・地域の三者がそれぞれの役割を担いながら、互いの教育力を高め
 ていく「共育」という理念のもと、子どもたちを育成していく文化を地域（校区）
 に醸成していくことを目的とする。

○事業の内容

各校におけるコミュニティ・スクールでの取組等については、教育委員会が委
 嘱した非常勤特別職の委員で構成し、各校に設置される学校運営協議会において
 協議、決定する。本事業では、学校運営協議会に係る事務費（委員報酬、消耗品
 等）等を負担し、各校の取り組みの推進を図る。

（1）地域連携教育活動の例

土曜授業、放課後学習、サマースクール、図書の読み聞かせ、地域学習、
 登下校時の見守り、地域清掃、地域貢献活動

○各校の運営体制

（1）委員の所属等

学識経験者、通学区域内の住民、在籍児童生徒の保護者、主任児童委員、
 同一ブロック内小中学校の管理職 等

（2）各校の委員数

学校名	委員数
二日市小学校	13
二日市東小学校	12
吉木小学校	14
阿志岐小学校	11
山家小学校	12
筑紫小学校	10
山口小学校	12
二日市北小学校	14
原田小学校	9
筑紫東小学校	13
天拝小学校	10

学校名	委員数
二日市中学校	12
筑山中学校	8
筑紫野中学校	15
天拝中学校	12
筑紫野南中学校	12

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
278	9	1	3	64		校務支援システム導入事業 事業内容

○事業予算額 273,668千円

（財源：国費 100,000千円、一般財源 173,668千円）

○事業の目的

教職員の業務効率化や負担軽減を推進し、教職員の働き方改革の推進を図るもの。

○事業の内容

統合型校務支援システムの導入を行うもの。（筑紫地区共同調達）

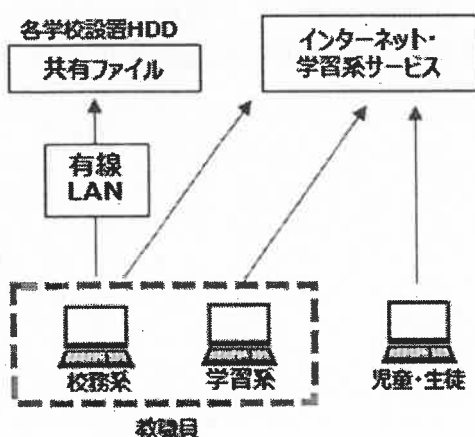
また、校務支援システムの導入に併せて、利便性やセキュリティの向上、Wi-Fiの最適化等を目的とした学校ネットワーク環境の整備を行うとともに、教員用端末を校務系端末と学習系端末を統合する形で入替えを行い、学校ICT環境基盤の整備を行うもの。

※統合型校務支援システムについて

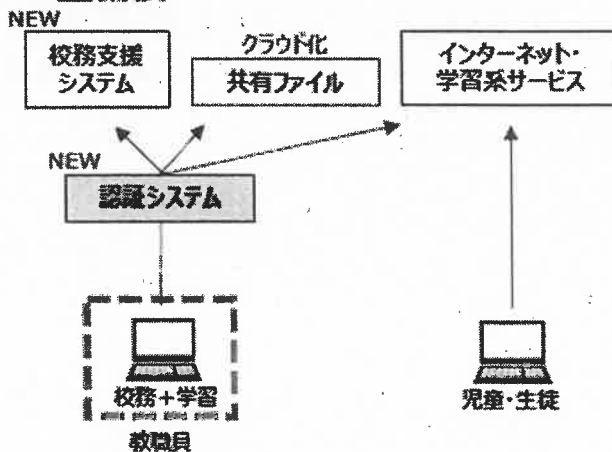
統合型校務支援システムは、児童生徒名簿や出席簿等の「学籍管理」や通知表等の「成績管理」、日誌や出退勤記録等の「校務管理」、健康診断や保健室利用等の「保健管理」等の複数の機能を有し、校務を統合的に管理、電子化し、入力作業等の簡略化など、校務に係る教員負担の軽減に資するシステムである。

※ネットワーク環境整備のイメージ図

■ 現況



■ 整備後



※新たに認証システムを構築することで、教員用端末を1台に統合することが可能

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
280	9	2	1	4		小中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業 事業内容
286	9	3	1	6		

○事業予算額 （小学校）15,866千円
 （中学校）6,925千円

（財源：（小学校）県費3,397千円、一般財源12,469千円、
 （中学校）県費1,549千円、一般財源5,376千円）

○事業の目的

市立小中学校に勤務する教員が、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備することを目的として、スクール・サポート・スタッフの配置を行うもの。

○事業の内容

■教員業務支援員

勤務時間：1日3時間、週5日勤務を前提とし、各学校の希望に合わせて調整

配置数：各学校1人を配置

業務内容：印刷や製本作業、プリントの仕分け等の簡易的な事務や、学校行事補助や簡易な清掃・環境整備等の業務を行う。

■学習支援員

勤務時間：1日2時間、週5日勤務を前提とし、各学校の希望に合わせて調整

配置数：各学校1人を配置（大規模校のうち希望校のみ2人配置）

業務内容：教材作成補助や授業準備補助等の担任の授業運営の補助を行う。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校給食課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
290	9	4	1	3	14 17	共同調理場施設維持管理事業 工事請負費、備品購入費の内容

○事業予算額 223,204千円

（財源：地方債 100,900千円、その他 5,606千円、
一般財源 116,698千円）

うち 工事請負費 119,148千円、備品購入費 60,864千円

○事業の目的

共同調理場施設維持管理事業は、学校給食共同調理場の施設及び設備の維持管理を適切に行うことにより、安全で安定的に学校給食の提供を図ることを目的とする。

○事業の内容

①工事請負費

- ・屋根・外壁改修工事
筑紫野市公共建築物長寿命化計画に基づく屋根・外壁の防水工事
- ・非常階段修繕工事
筑紫野市公共建築物長寿命化計画に基づく鉄骨補強及び塗装工事
- ・築42年を経過し老朽化した施設設備等の改修工事

②備品購入費

- ・食器洗浄機更新
平成4年購入（31年経過）老朽化のため更新
- ・調理器具消毒保管庫等老朽化した備品の更新

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校給食課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
290	9.	4	1	7		学校給食物価高騰対策事業 事業内容

○事業予算額 54,560千円
 （財源：国費 54,560千円）

○事業の目的

学校給食物価高騰対策事業は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、高騰する給食食材費を助成することで、保護者の負担軽減を図るとともに、給食の質を維持し安定した学校給食の提供を図ることを目的とする。

○事業の内容

- ・助成対象：小学校6,200人、中学校3,100人
- ・助成額：小学校1人当たり500円、中学校1人当たり600円（11か月分）
- ・算定式：小学校 6,200人×500円×11か月＝34,100千円
 中学校 3,100人×600円×11か月＝20,460千円
 合計 54,560千円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
298	9	6	1	4	14	生涯学習センター改修事業 工事内容

○事業予算額 41,302千円

（財源：その他 20,651千円、一般財源20,651千円）

うち 工事請負費 35,545千円

○事業の目的

生涯学習センターの老朽化した施設・設備の改修工事を行うことで、
利用者が安全かつ快適に利用できる施設を維持する。

○事業の内容

工事箇所	内容
① 排煙窓	3階天井に設置の排煙窓の改修工事を行うもの。
② エレベーター	エレベーター1基の改修工事を行うもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
300	9	6	1	17		自治公民館設置補助（修繕・改修）事業 事業内容

○事業予算額 8,870千円

（財源：一般財源 8,870千円）

○事業の目的

社会教育法第42条に規定する公民館類似施設（以下、「自治公民館」という。）を設置する行政区に対し、必要な補助を行い、もって社会教育の振興を図る。

○事業の内容

行政区が自治公民館を修繕または改修する場合に、その工事費について以下の基準で算定し、費用の補助を行う。

- ・自治公民館竣工後5年を経過したもの
- ・100,000円以上で、その超える額の2/3以内（3,000,000円を限度）

行政区	内容	補助額（円）
①隈	倉庫屋根の修繕	131,000
②永岡	誘導灯・照明器具の更新、玄関の修繕	1,093,000
③大門	照明器具の更新	979,000
④三地区（中央・栄町・昭和）	空調設備の更新	1,351,000
⑤宮田町	大ホールの床張替、屋根の修繕等	621,000
⑥天神	廊下・倉庫の床張替、屋根の修繕	598,000
⑦塔原	外壁の修繕	1,033,000
⑧ちくしヶ丘	屋根・樋の修繕等	221,000
⑨湯町	高圧気中負荷開閉器（PAS）の更新、誘導灯の更新等	2,554,000
⑩美しが丘北	空調設備の更新	289,000
合 計		8,870,000

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
302	9	6	2	11		パープルプラザフェスタ事業 事業内容

○事業予算額 2,144千円

（財源：一般財源 2,144千円）

○事業の目的

- ・市民一人ひとりが、誰でも、いつでも、どこでも学べるとともに、学んだ成果を活かすことができる社会づくりに寄与する。
- ・人権、文化、教育、福祉、環境等の啓発活動を行い、市民及び参加団体間の交流を深める。

○事業の内容

- ・参加団体で実行委員会を構成し、市民協働でパープルプラザフェスタを開催する。
- ・パープルプラザを利用する団体が、学習成果発表の場及び生涯学習を推進する機会としてイベントを行う。

※ 令和6年度に開催する実行委員会において、予算の範囲内で開催内容を検討・決定することになります。

【参考】令和5年度の主な開催内容

- ① 作品展示発表（書道、洋裁、フラワーアレンジ、陶芸等）
- ② ステージ発表（コーラス、ダンス、吹奏楽、日本舞踏等）
- ③ 体験コーナー（プラバン、スライム、人権クイズ・ぬりえ、かるた大会等）
- ④ 食バザー（かしわおにぎり、豚汁、うどん、ぜんざい、季節野菜等）

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
308	9	6	3	24		地域学校協働活動事業 事業内容

○事業予算額 5,596千円

（財源：県費 3,730千円、一般財源 1,866千円）

○事業の目的

幅広い地域住民や団体等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え
るとともに、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動
を推進することを目的とする。

■地域学校協働活動（社会教育法第5条第2項に規定）

学校支援活動	登下校の見守り、学校周辺環境（花壇、通学路等）の整備、本の読み聞かせ、授業の補助等
体験活動	ボランティア活動、自然体験活動、職場体験学習等
放課後等の学習活動	放課後、土曜日、休日における学習、スポーツ活動等

○事業の内容

- ・地域と学校のつなぎ役として、全小中学校（16校）に地域学校協働活動推進員各1名を配置し、地域学校協働活動を推進する。
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の連携を推進する。
- ・学校やコミュニティの関係者、地域学校協働活動推進員等を対象とした研修会を行う。
- ・市ホームページや広報紙等を活用し、普及啓発を図る。

【 地域学校協働活動推進員の役割 】

- ・地域学校協働活動の企画立案・運営
- ・学校、地域、団体等との連絡・調整
- ・活動を支援する地域人材の確保等

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
310	9	6	4	3	14	竜岩自然の家改修事業 工事内容

○事業予算額 6,262千円

（財源：その他 3,131千円、一般財源 3,131千円）

うち 工事請負費 5,744千円

○事業の目的

竜岩自然の家の老朽化した施設・設備の改修工事を行うことで、
利用者が安全かつ快適に利用できる施設を維持する。

○事業の内容

工事箇所	内容
① トイレ・シャワー棟（宝満）	休憩棟（宝満）に隣接するトイレ・シャワー棟の屋根・外壁の塗装等を行うもの。
② トイレ棟（大根地）	休憩棟（大根地）に隣接するトイレ棟の外壁の塗装等を行うもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
324	9	6	8	14		文化会館改修事業 工事内容

○事業予算額 155,413千円

（財源：その他 77,706千円 一般財源 77,707千円）

○事業の目的

開館から約40年経過し、老朽化している空調・照明・音響設備の更新を行うもの。

○事業の内容

令和6年度から令和8年度までの3カ年間で設備更新を行う。

設備更新スケジュール

- ・空調設備更新 令和6年度：工事契約（令和4年度に設計済）
令和7年度：空調機器製作期間（製作期間14カ月）
令和8年度：管理委託契約・更新工事
- ・照明設備更新 令和6年度：設計監理委託契約
令和7年度：工事契約（製作期間7カ月）
令和8年度：更新工事
- ・音響設備更新 令和6年度：設計監理委託契約
令和7年度：工事契約（製作期間5カ月）
令和8年度：更新工事

主な改修工事実績

- ・舞台照明設備改修工事 平成19年度 31,285,800円
- ・非常用電源装置取替工事 平成20年度 21,684,600円
- ・外壁等改修工事 平成21年度 68,756,100円
- ・吊天井改修工事 令和2年度 72,389,900円
- ・ホール吊天井改修電気設備工事 令和2年度 21,782,200円
- ・受変電設備更新工事（第1・2受電室）
令和3年度 37,724,500円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
328	9	6	9	3	12	図書館運営事業 図書館システム更新 業務委託料の内容

○事業予算額 96,410千円

（財源：その他 31千円、一般財源 96,379千円）

うち 委託料 11,273千円

○事業の目的

老朽化した図書館システムの更新を行う。

（図書館システムの主な概要：蔵書管理・利用者管理・発注管理）

○事業の内容

更新内容

- ・システム構成機器の更新
- ・図書館システムソフトウェアの更新
- ・データサーバーのクラウド化
- ・システム保守（令和10年度まで）

スケジュール

令和6年1月	プロポーザル公開
令和6年2月	プロポーザル審査
令和6年3月末	業務委託契約締結
令和6年4月	機器発注・データ移行準備
令和6年5月	ホームページ作成・データ移行準備
令和6年6月	機器入替・データ移行
令和6年7月	新システム運用開始

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
330	9	6	9	11		子どもの読書活動推進事業 事業内容

○事業予算額 1,769千円

（財源：一般財源 1,769千円）

○事業の目的

市民図書館、学校、家庭等のさまざまな場で、子どもたちが読書に親しむ環境づくりを行う。

○事業の内容

子どもの読書活動推進事業の主な取組として、子どもの読書活動を推進するための各種講座を実施している。

令和6年度から市民図書館で実施しているブックスタートの取組を子どもたちが読書に親しむ環境づくりを行うものとして整理し、図書館運営事業から子どもの読書活動推進事業へ移して予算計上している。

（ブックスタートの取組内容）

- ・赤ちゃんの健やかな成長を願って、市内在住の4カ月～1歳の赤ちゃんとその家族を対象に読み聞かせ体験を行い、絵本を2冊配布している。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
338	9	7	1	3		各種事業・教室開催事業 チャレンジスポーツ事業、ボールゲームフェスタ事業の内容

○事業予算額 3,261千円

（財源：一般財源 3,261千円）

○事業の目的

主に次の目的のために、スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する。

- ① スポーツの楽しさを知り、体を動かすきっかけとなる機会を提供する。
- ② 日頃の練習の成果を発揮する機会を提供する。
- ③ スポーツを通じ、地域や世代間の交流を図る。

○事業の内容

- ・スポーツ・レクリエーション講習会
- ・生涯スポーツセミナー（スポーツの専門家による講習会）
- ・いきいきニューススポーツ広場（ニューススポーツの体験会、体力測定）
- ・筑紫野市民水泳大会
- ・スポレクフェスタ（ペタンク大会、ニューススポーツ体験会など）
- ・天拝山ロードレース大会
- ・筑紫野市駅伝大会

【チャレンジスポーツ事業の内容】

小学生を対象に、BMX（自転車）の体験会を開催することで、参加者に自転車の楽しさを知ってもらい、アーバンスポーツの普及や裾野拡大につなげる。

【ボールゲームフェスタ事業の内容】

親子で楽しめるボールを使ったメニューを中心とした「運動・あそび」の中で、親子のコミュニケーションを深め、体を動かす楽しさを体験しながら、子どもたちの基礎的な運動能力の向上を図る。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
338	9	7	1	12	14 17	指定管理施設維持管理事業 工事請負費、備品購入費の内容

○事業予算額 101,845千円

（財源：その他 25,516千円、一般財源 76,329千円）

うち 工事請負費 14,745千円

備品購入費 2,725千円

○事業の目的 市内のスポーツ施設の維持管理を指定管理者に委託し、専門性を生かした効率的な施設運営を行う。

○事業の内容

指定管理者 一般社団法人筑紫野市体育協会

指定期間 令和3年度から令和7年度までの5年間

指定管理施設 勤労青少年ホーム、農業者トレーニングセンター、筑紫運動広場、御笠運動広場、山家スポーツ公園

指定管理業務 スポーツ施設等の利用の許可及び使用料の収受に関すること

スポーツの振興に関する事業の企画及び実施に関すること

スポーツ施設、付属設備、備品等の維持管理に関する業務 など

【工事請負費の内容】

勤労青少年ホーム軽運動室の空調設備が経年劣化したため、室外機1台、室内機9台の取替えを行うもの。

【備品購入費の内容】

農業者トレーニングセンター内のトレーニング室に設置しているトレーニング機器が経年劣化したため、機器の更新を行うもの。

（更新する機器） ①チェストプレス 1台

※胸の筋肉を鍛える

②レッグプレス&カーフレイズ 1台

※下半身全体を鍛える

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化財課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
318	9	6	7	31		国指定史跡阿志岐山城跡保存活用計画 策定事業 事業内容

○事業予算額 3,410千円

（財源：国費 1,705千円、県費 300千円、一般財源 1,405千円）

○事業の目的

本事業は、令和6年度から7年度にかけて、阿志岐山城跡保存活用計画を策定するもの。

保存活用計画は、今後、史跡の整備等を行っていくために、まず、①史跡の有する本質的な価値等を詳らかにし、将来にわたって適切に保存・管理していくための基本方針、②その方法、③現状変更等の取扱い基準等について定める文化財保護法における法定計画となっている。

○事業の内容

計画策定においては、情報の取りまとめや委員会運営補助について阿志岐山城跡保存活用計画策定を業務委託することにより、効率的に実施するもの。

1年目には、史跡の価値や現状と課題等について把握・整理し、その内容を審議する。2年目には、保存管理の具体的な方針や方法等について検討・審議し、その内容についてパブリックコメントを行った上で印刷製本し、計画を策定する。

また、必要に応じて、史跡の現状確認のために、文化庁・福岡県の現地等の指導を受ける。

計画策定に当たっては、計画の策定に必要な調査並びに審議を行うため、専門的な識見を有する者や地域住民の代表等による専門委員会（考古学、土木工学、観光学、ランドスケープ、地元代表）を設置する。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
326	9	6	8	16		収蔵資料修復事業 事業内容

○事業予算額 3,042千円

（財源：その他 300千円、一般財源 2,742千円）

○事業の目的

郷土の貴重な文化財を次世代に継承するため、必要な修理を行い適正に保存する。

○事業の内容

「紙本著色宝満山入峯絵巻」（市指定有形文化財）の修理

国史跡「宝満山」の歴史・文化を語るのには欠かせない江戸時代後期の貴重な資料である「紙本著色宝満山入峯絵巻」（市指定有形文化財）の修理を行うもの。

同資料は、経年劣化によるシミや折れ、絵の具の剥落や銀焼け等が多数みられ、また、料紙の欠失した部分があり、片方の軸首が欠失しているため、専門の修復業者による修理を行うもの。

資料（全長 685.1 cm）を一度解体し、必要な修理を行い、再び巻物の状態に戻す。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
346	10	3	1	1		文化財施設災害復旧事業 事業内容

○事業予算額 12,850千円

（財源：国費 8,995千円、県費 1,542千円、
一般財源 2,313千円）

○事業の目的

令和5年7月の豪雨により、国指定史跡阿志岐山城跡の史跡指定地内において被災した1ヶ所の災害復旧工事を行うもの。

○事業の内容

法面の崩落（長さ15m・高さ4m・幅5m）が生じた箇所については、降雨時に雨水の流入及び浸透水の保水が多量になる地形となっている。そのため、流入雨水の流量と浸透水量が過多になったことで、崩壊を引き起こしたものと考えられる。

このため、法面保護と浸透水の排水を企図して、被災箇所に布団籠（7列4段）設置工により浸透水を緩やかに通水させ、その上位に盛り土施工により地形の復旧（植生マットを貼り復旧）を行う。

また、被災箇所の下位に設置されている既設の暗渠埋設管のやり替え、水受けのジャカゴ設置、雨水誘導のためのコンクリートU字溝を設置し、速やかに排水できるよう施工を行う。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
240	6	1	5	1		企業立地促進事業 増額理由

○事業予算額 217千円
 （財源：一般財源 217千円）

○事業の目的

市内における企業立地を促進することにより、商工業の振興及び雇用機会の拡大等を図り、もって市民生活の向上に資することを目的とする。

○事業の内容

①窓口等で進出希望企業からの相談に応じること

②福岡県（企業立地課）と連携した取り組み

福岡県で入手した進出希望企業の情報をもとに、立地条件に合致する物件の調査・協議など

③筑紫野市企業立地促進条例に基づく雇用促進補助金の交付事務

○歳出予算の状況

令和5年度当初予算 企業誘致一般事務事業 4千円

令和6年度当初予算 企業立地促進事業 217千円

213千円の増

○増額理由

商工業の振興や雇用機会の拡大につながる可能性がある相談があった場合又は立地して欲しい企業がでてきた場合等に、当市のPRや立地に向けた交渉などを積極的に行えるように、これまでの県庁出張に加えて、東京出張（2回分）として増額したものの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
92	2	1	8	19		空家等対策事業 事業内容
<p>○事業予算額 1, 207千円 （財源：一般財源 1; 207千円）</p> <p>○事業の目的 空家等対策の推進及び空家等の活用や適正管理を促進することにより、市民が安全安心に暮らすことができる生活環境を確保するとともに、まちづくりの活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の内容 相続人不存在の空家について、家庭裁判所へ相続財産管理人選任の申し立てを行うための費用を計上するもの。</p> <p>◇主な内容 役務費：1, 006千円（裁判所への予納金等）</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
92	2	1	8	20		耐震改修促進事業 事業内容

○事業予算額 4,800千円

（財源：国費 1,800千円、県費 2,400千円、一般財源 600千円）

○事業の目的

耐震化及び省エネ化を促進し、地震に強い安全安心なまちづくり及び脱炭素社会の実現を図ることを目的とする。

○事業の内容

昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造の評点が1.0未満である2階建て以下の木造戸建て住宅に対し、住宅性能向上改修工事（耐震改修工事と省エネ改修工事を併せて行う工事）を行う場合に、予算の範囲内において経費の一部を補助金として交付するもの。

◇補助金の額、件数

・住宅性能向上改修工事：工事費の60%、上限80万円、6件

【内訳】

耐震改修工事：工事費の60%、上限60万円

省エネ改修工事：工事費の60%、上限20万円

※ただし、建替え等に伴う除却工事も補助金の対象としている

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
242	7	1	1	5		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 事業内容

○事業予算額 157,858千円

（財源：国費 75,429千円、県費 60,343千円、
一般財源 22,086千円）

○事業の目的

豪雨により、がけ崩れが発生した箇所の対策工事を行い、人家への被害を防止し、人命保護を図るもの。

○事業の内容

令和5年7月梅雨前線豪雨が激甚災害に指定されたことにより、筑紫野市地域防災計画に危険箇所として記載されている、がけ地の崩壊等が発生している3箇所のがけ崩れ対策工事を実施する。

- ・事業箇所 山口（尾中酒店裏） W=21m、H=19m
山家7区（JA筑紫山家支店裏） W=11m、H=11m
山家3区（百年ラーメン裏） W=11m、H=12m

節	内容	金額（千円）
14	補助工事費	150,858
	単独工事費	7,000
合計		157,858

山口（尾中酒店裏）



山家7区（JA筑紫山家支店裏）



山家3区（百年ラーメン裏）



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
248	7	2	2	24		天拝公園周辺整備事業 工事内容

○事業予算額 48,383千円
 （一般財源 48,383千円）

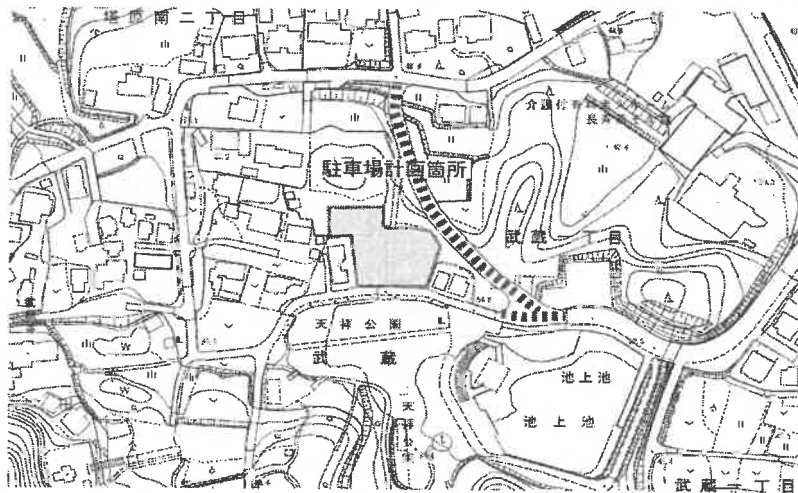
○事業の目的

令和5年度末に天拝公園北側道路を供用開始し、天拝公園・天拝山・武蔵寺など観光資源を利用される方々のさらなる利便性向上を図るため、駐車場等の整備を行うもの。

○事業の内容

新設道路の西側に駐車場等を整備し、利便性の向上を図る。

節	内容	金額（千円）
11	役務費	1
13	使用料及び賃借料	869
14	単独工事費	47,513
合計		48,383



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
248	7	3	1	4		市営鷺田川周辺治水対策事業 事業内容

○事業予算額 11,607千円
 （一般財源 11,607千円）

○事業の目的

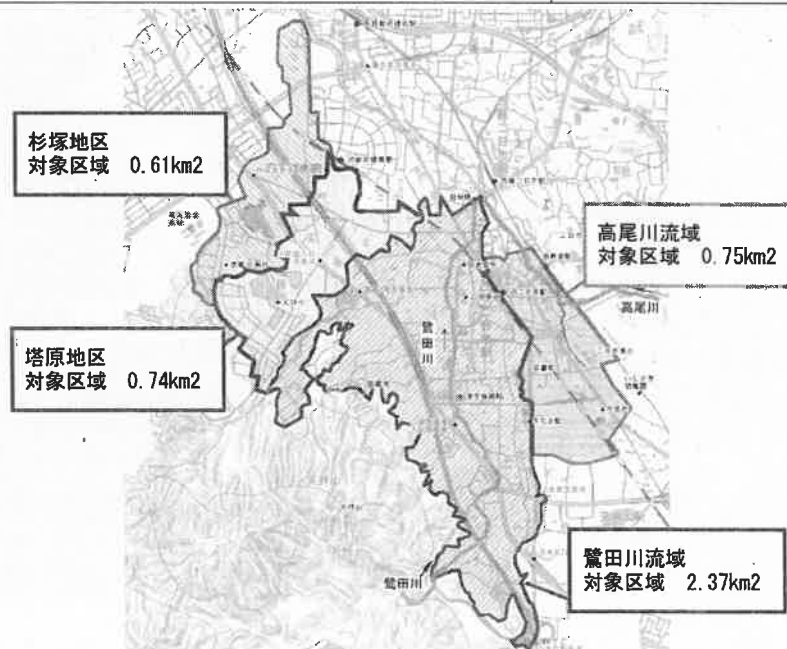
近年の集中豪雨における市営鷺田川周辺の浸水被害を軽減するため、今後の治水対策を検討するもの。

○事業の内容

令和6年度は、基本設計委託を実施する。

- ・調査エリア 鷺田川流域・高尾川流域・杉塚地区・塔原地区
- ・調査面積 4.47km²

節	内容	金額（千円）
12	委託料	11,607
合計		11,607



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管理保全課（現 土木課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
252	7	4	4	6		筑紫公園整備事業 事業内容

○事業予算額 4,871千円
 （一般財源 4,871千円）

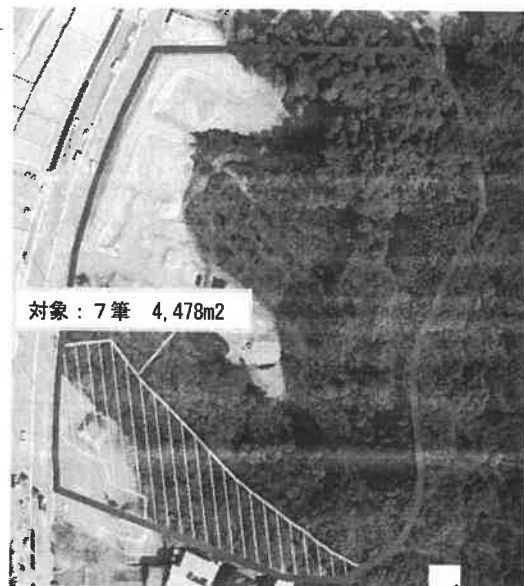
○事業の目的

良好な自然環境を生かした公園を整備し、自然と調和のとれた都市公園の実現を図るもの。

○事業の内容

令和6年度は、不動産鑑定・立竹木調査業務委託等を実施する。

節	内容	金額（千円）
11	役務費	600
12	委託料	4,271
合計		4,871



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管理保全課（現 維持管理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
92	2	1	9	3		自転車駐車場使用料助成事業 事業内容

○事業予算額 5,611千円
 （財源：国費 5,611千円）

○事業の目的

市営自転車駐車場を利用する学生定期利用料の一部を補助することにより、物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び公共交通機関の利用促進等を図るもの。

○事業の内容

・申請受付業務委託料 1,840千円
 申請受付等人材派遣1名（令和6年5月から9月末まで）

・市営駐輪場定期利用料補助金 3,771千円
 筑紫野市内在住の学生が令和6年4月1日から令和6年7月31日の期間にかかる、自転車もしくは原付自転車の定期券について、最大3カ月分の購入費のうち8割を助成するもの。

学生定期券の補助額一覧

	一カ月定期券		三カ月定期券	
	購入額	補助額	購入額	補助額
自転車	790円	630円	2,130円	1,700円
原付	1,960円	1,560円	5,220円	4,170円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管理保全課（現 維持管理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	6	1	3	17	14	大門高架下駐車場管理事業 工事内容

○事業予算額 23,876千円

（財源：県費 9,592千円、その他 4,000千円、
一般財源10,284千円）

うち 工事請負費 19,781千円

○事業の目的

老朽化している大門高架下駐車場の公衆用トイレの建替工事及び駐車場内照明器具や車止め設置を行い、利用者が安心して利用できる施設の機能向上を目的とする。

○事業の内容

・公衆用トイレの建替工事費

既設プレハブトイレ撤去工事

補強コンクリートブロック造平屋建て新設工事

男性用トイレ 洋式大便器1基 手洗い ベビーチェア

女性用トイレ 洋式大便器1基 手洗い ベビーチェア

多目的トイレ 洋式大便器1基 手洗い ベビーシート オストメイト

・駐車場内照明設置工事費

LED照明灯鋼管型 3基設置

配線掘削埋め戻し工事 一式

・車止め設置工事費

パーキングブロック 駐車場117台分 234基設置

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 土木課（現 維持管理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	1	2	6		橋梁長寿命化促進事業 事業内容

○事業予算額 30,585千円

（財源：国費 3,795千円、一般財源 26,790千円）

○事業の目的

従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策への転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕に係る費用の縮減を図り、道路の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

○事業の内容

5年に1度の定期点検により、橋梁の損傷状況の把握及び健全性区分の判定を行う。その結果を踏まえ策定した、筑紫野市個別施設計画（橋梁）に基づき、計画的な定期点検及び損傷状況に応じた補修を実施する。

現在2巡目の定期点検が完了し、令和6年度は3巡目の定期点検に着手すると共に、補修が必要である早期措置段階（健全性区分：Ⅲ）の橋梁1橋の補修設計業務委託及び2橋の補修工事を実施する。

【令和6年度事業内容】

- ・委託：橋梁点検業務委託 （67橋）
橋梁補修設計業務委託（1橋）：天谷陸橋（山家）
- ・工事：橋梁補修工事 （2橋）：宮の本橋（上古賀）、浦の前橋（平等寺）

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管理保全課（現 維持管理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	1	2	9		公園施設長寿命化促進事業 事業内容

○事業予算額 51,213千円
 （財源：一般財源 51,213千円）

○事業の目的

従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策への転換を図るとともに、公園施設の長寿命化並びに修繕に係る費用の縮減を図り、公園施設の機能保全及び安全性を確保することを目的とする。

○事業の内容

総合公園及び近隣公園等、施設や遊具が多く配置されている公園を対象に、公園施設の健全度判定及び公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な公園施設の修繕・更新工事を実施する。

令和6年度は、対象となる公園施設の健全度調査を行い、公園施設長寿命化計画を策定する。

公園施設長寿命化計画策定業務委託

・予備調査 対象公園：80公園

現地調査を行い、公園施設の設置・利用状況及び劣化や損傷状況を把握する。
 公園施設を事後保全型管理・予防保全型管理施設に分類する。

・公園施設の健全度調査 対象施設：760施設

予防保全型管理施設を対象に、詳細な劣化・損傷状況の確認調査を行う。
 調査結果を基に健全度及び緊急度判定を行う。

・公園施設長寿命化計画策定 対象公園：80公園

長寿命化対策の実施効果を検討し、対策予定時期及び対策内容を取りまとめた公園施設長寿命化計画を策定する。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管理保全課（現 維持管理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	1	2	10		総合公園大型複合遊具補修事業 事業内容

○事業予算額 26,846千円
 （財源：一般財源 26,846千円）

○事業の目的

筑紫野市総合公園の大型複合遊具（通称：天拝の船）の経年劣化に伴い、老朽化が進行している箇所の補修を行うことで、遊具施設の機能保全を図り、利用者の安全性を確保することを目的とする。

○事業の内容

大型複合遊具（通称：天拝の船）の本体木部の塗装並びに木材部品の交換、附帯遊具等の補修を行う。

【主な補修箇所の概要】

- ・本体外周 木部塗装及び腐食箇所の交換・補修（写真1）
- ・手摺・柵 木部腐食箇所の交換・補修及び鉄部腐食箇所の塗装
- ・附帯遊具 劣化箇所の交換・補修（写真2）

（写真1）



（写真2）



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課（現 区画整理課））

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
248	7	4	1	1	18	都市計画課一般事務事業 筑紫駅西口土地区画整理事業地区振興 補助金の内容

○事業予算額 32,944千円

（財源：県費 500千円、その他 256千円、一般財源 32,188千円）

うち、筑紫駅西口土地区画整理事業地区振興補助金 27,618千円

○補助金の趣旨

筑紫駅西口土地区画整理事業の施行にあたり「筑紫野市内の大字名義財産の整理に関する要綱（昭和60年要綱第7号）」に基づき、大字筑紫名義の財産の整理を行い「地区振興補助金」を交付するもの。

○筑紫駅西口土地区画整理事業地区振興補助金の内容

筑紫駅西口土地区画整理事業区域内にあった墓地やため池といった大字筑紫名義の土地を、換地計画において筑紫区有墓地や筑紫公民館及び公民館に付属する駐車場用地として換地したが、大字筑紫に係る従前地と換地の間に土地の権利価額の差が生じたことから、「筑紫野市内の大字名義財産の整理に関する要綱（昭和60年要綱第7号）」第5条の規定に基づき、その差額の2分の1に相当する金額を「地区振興補助金」として交付するもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
214	4	2	2	4		

(1)ごみ袋売却収入（衛生費手数料）

品名	収入(1枚)	枚数	収入合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	50 円	2,923,000 枚	146,150,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	30 円	1,345,000 枚	40,350,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	20 円	429,000 枚	8,580,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	30 円	99,000 枚	2,970,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	20 円	69,000 枚	1,380,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	30 円	40,000 枚	1,200,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	20 円	83,000 枚	1,660,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	30 円	134,000 枚	4,020,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	20 円	38,000 枚	760,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	30 円	238,000 枚	7,140,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	10,000 枚	5,000,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	100 円	343,000 枚	34,300,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	57 円	707,000 枚	40,299,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	57 円	14,000 枚	798,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	57 円	8,000 枚	456,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	57 円	12,000 枚	684,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	57 円	30,000 枚	1,710,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	100 枚	50,000 円
合計(消費税等含む)			297,507,000 円

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
214	4	2	2	4		

(2) ごみ袋原価（ごみ指定袋等購入費）

品名	原価(1枚)	枚数	原価合計(税込)
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	16.91 円	2,923,000 枚	54,370,723 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	13.30 円	1,345,000 枚	19,677,350 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	10.25 円	429,000 枚	4,836,975 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	16.20 円	99,000 枚	1,764,180 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	13.65 円	69,000 枚	1,036,035 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	20.95 円	40,000 枚	921,800 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	15.47 円	83,000 枚	1,412,411 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	18.95 円	134,000 枚	2,793,230 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	15.82 円	38,000 枚	661,276 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	14.77 円	238,000 枚	3,866,786 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	29.66 円	343,000 枚	11,190,718 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	17.10 円	707,000 枚	13,298,670 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	20.95 円	14,000 枚	322,630 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	25.16 円	8,000 枚	221,408 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	21.82 円	12,000 枚	288,024 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	17.55 円	30,000 枚	579,150 円
地域清掃用指定袋	19.90 円	26,000 枚	569,140 円
粗大ごみ専用指定シール	15.40 円	10,000 枚	169,400 円
合計(消費税等含む)			117,979,906 円

※指定袋については10節需用費中消耗品費 117,831千円のうち117,810,506円

※粗大ごみシールについては10節需用費中印刷製本費 308千円のうち169,400円

令和6年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
214	4	2	2	4		

（3）ごみ袋販売に係る経費内訳（指定袋等販売業務委託料）

品名	経費(1枚)	枚数	経費合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	6.10 円	2,923,000 枚	17,830,300 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	1,345,000 枚	5,380,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	3.00 円	429,000 枚	1,287,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	5.00 円	99,000 枚	495,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	3.00 円	69,000 枚	207,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	4.00 円	40,000 枚	160,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	3.00 円	83,000 枚	249,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	4.00 円	134,000 枚	536,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	3.00 円	38,000 枚	114,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	238,000 枚	952,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	10,000 枚	570,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	4.00 円	343,000 枚	1,372,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	707,000 枚	2,828,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	4.00 円	14,000 枚	56,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	4.00 円	8,000 枚	32,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	4.00 円	12,000 枚	48,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	30,000 枚	120,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	100 枚	5,700 円
合計(消費税等含む)			32,242,000 円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
210	4	1	6	14		新エネルギー設備普及事業 増額理由

○事業予算額 5,000千円
 （財源：一般財源 5,000千円）

○事業の目的

新エネルギー設備が普及することにより、低炭素社会の構築を行うことと併せて、地場企業による設置を交付条件とすることにより、市の中小企業の活性化にも繋げている。

○事業の内容

住宅用エコエネルギーシステムを設置しようとする者に対し、筑紫野市住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金を交付する。

【補助対象システムと補助金の額】

<住宅用太陽光発電>

1キロワット当たり25千円を乗じて得た額（100千円を上限とする）

<民生用燃料電池>

一律100千円

<住宅用蓄電池>

1キロワットアワー当たり25千円を乗じて得た額（100千円を上限とする）

・補助予定件数

50件 × 100千円 = 5,000千円

○増減理由

環境意識の高まりから、過去2年間の実績で予算を上回る申請があったため、予算を増額するもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
212	4	1	6	16		愛護動物対策事業 増額理由

○事業予算額 1,800千円

（財源：県費 315千円、その他 1,485千円）

○事業の目的

飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による生活環境被害等を防止するため、地域住民のボランティア等を中心とした活動団体が行う地域猫活動の支援を行う。

○事業の内容

飼い主のいない猫の不妊去勢手術等に係る費用を補助する。

（上限：メス26千円、オス16千円、ワクチン接種・ウイルス検査6千円）

○増額理由

地域猫活動において不妊去勢手術に係る費用は大きな負担の一つとなっている。民間や県が実施する、飼い主のいない猫の不妊去勢手術にかかる補助金制度もあるが、希望通りの頭数を手術できないことや、手術を実施する病院が遠方（大木町または行橋市）になるため、活動団体にとっては活動が計画どおりに行えない状況となっている。

そこで、地域猫活動をより支援するため、不妊去勢手術50頭、ワクチン接種・ウイルス検査20頭に係る費用を市独自で補助するために予算増額を行うもの。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
212	4	1	6	17		環境基本計画見直し事業 事業内容

○事業予算額 6,367千円
 （財源：その他 6,367千円）

○事業の目的
 第三次筑紫野市環境基本計画の社会情勢に合わせた内容見直しを行うもの。

○事業の内容
 第三次筑紫野市環境基本計画の取組指標の目標年度更新と併せて、地球温暖化対策推進法の改正によるカーボンニュートラルの更なる推進や、令和5年度の環境審議会での意見を受け、計画の内容を一部見直す。

【見直す項目】

- ① 国の動きと連動した計画となるよう修正
 国が2050年カーボンニュートラルの実現を宣言して以降、実行計画の改定、脱炭素ロードマップの策定、気候変動適応計画の改定、デコ活の始動と、脱炭素に係る方針が明確になっているため、温室効果ガス排出量の目標値の見直しなど、このような方針を踏まえた計画になるよう修正する。
- ② 公共施設の脱炭素にかかる基準設定
 国が公共施設の脱炭素化について目標設定をしているため、市の公共施設の設備改修や新築の建築物に対する考え方や基準を計画に位置づける。
- ③ 市民、事業所との連携を明確に打ち出す
 市民に対してはデコ活をはじめとした「日常生活で出来る脱炭素の取組」の啓発、排出量が多い傾向にある事業者に対してはメリットを提示しながら、省エネ・再エネの導入に取組んでもらう啓発や仕組み（補助金制度等）を計画に沿って実行していくことができるよう、それぞれの役割と取組を明確にする。

○事業スケジュール（案）

- 6月頃 業者契約
- 7月～8月 関係課ヒアリング
- 9月～1月 環境審議会等の意見徴収、素案作成
- 2月～3月 計画の策定完了報告

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
214	4	2	2	6		筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金 事業 負担金の内容

○事業予算額 933,646千円
（財源：一般財源 933,646千円）

○事業の目的
市内で発生した一般廃棄物を適正に処理する。

○事業の内容
ごみ処理施設へ搬入された廃棄物を処理する費用を負担する。

（単位：千円）

年度	R2(実績)	R3(実績)	R4(実績)	R5(補正後)	R6(見込額)
經常分	553,359	565,713	619,379	556,744	918,407
臨時分	423,541	384,484	211,011	11,327	15,239

經常（維持管理費） 918,407千円
（内容）

- ①議会費
- ②総務費 ・ 総務管理費 ・ 監査委員費
- ③衛生費 ・ 施設管理運営費 ・ 地元振興費
- ④予備費

臨時（起債償還費） 15,239千円

（単位：千円）

年度	起債償還費 （筑紫野市負担分）	内 訳		
		旧施設解体 に係る起債	基幹的設備 改良工事 に係る起債	一時借入金 利子
令和6年度	15,239	11,178	1,807	2,254
令和7年度	27,868	11,177	16,691	0
令和8年度	38,690	11,176	27,514	0
令和9年度	54,569	0	54,569	0

- ・旧施設解体分：平成29年度から令和8年度まで総合計額 89,456千円
- ・基幹的設備改良工事分：令和5年度から令和27年度まで総合計 2,103,495千円

◆令和6年度の増減理由

前年度当初予算額は、730,940千円であり、令和6年度予算は前年度比202,706千円増加である。

予算額増加の主な理由は、基幹改良工事施工に伴う工事請負費及び起債償還費の増額のため。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
222	5	1	4	3		野菜振興対策補助事業 事業内容
<p>○事業予算額 1,080千円 （財源：一般財源 1,080千円）</p> <p>○事業の目的 地産地消を推進し、消費者に安全で安心できる農産物を安定して供給することで生産者の所得向上と生産意欲の向上による農業振興を図る。</p> <p>○事業の内容 筑紫農業協同組合が組織する野菜生産部会に対して、組織育成のための研修会費や安定供給体制の確立のための資材費等への補助金を交付する。</p> <p><主な交付対象部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA 筑紫ブロッコリー部会 ・JA 筑紫アスパラガス部会 ・ふれあい市出荷グループ ・JA 筑紫キクイモ研究会 ・JA 筑紫生姜出荷組合 ・JA 筑紫ぶどう出荷組合 ・JA 筑紫筍出荷組合 ・JA 筑紫イチゴ研究会 						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
224	5	1	4	10		有害鳥獣対策事業 事業内容

○事業予算額 2,046千円

（財源：県費 720千円、一般財源 1,326千円）

○事業の目的

市内農業者の被害防止対策への取り組みに対して補助を行なうとともに、筑紫野市鳥獣被害防止計画に基づき、筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会が行う有害鳥獣捕獲活動により、農林産物被害の軽減を図る。

○事業の内容

- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬及び旅費（予算額：78千円）
筑紫野市鳥獣被害対策実施隊の活動に対して報酬、費用弁償を支給する。
- ・鳥獣被害防止対策協議会負担金（予算額：1,410千円）
「筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会」の運営経費の一部を負担する。
- ・有害鳥獣対策費補助金（予算額：558千円）
農業者の電気牧柵設置及びわな猟免許取得費用の一部を補助する。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
224	5	1	4	26		農業次世代人材投資事業 事業内容

○事業予算額 4,500千円
 （財源：県費 4,500千円）

○事業の目的

農業従事者の高齢化や後継者不足解消のため、経営の不安定な就農初期段階の次世代を担う青年農業者に対して、農業次世代人材投資事業として経営開始資金を交付する。

○事業の内容

県の「福岡県新規就農者育成総合対策事業」に基づき、経営開始資金として、次世代を担う農業者になることを目指し、新たに経営を開始する者に資金を交付する。

令和6年度は、今年度に認定新規就農者となった2名及び新たな交付対象者1名程度の計3名の交付対象者を見込んでいる。

- ・ 交付対象者：独立・自営就農時に49歳以下の者
- ・ 交付額：1人あたり125千円／月（1,500千円／年）を最長3年間

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	5	1	6	15		農村地域防災減災事業 委託料の増額理由
<p>○事業予算額 46,992千円 （財源：県費 46,992千円）</p> <p>○事業の目的 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法により指定を受けた防災重点農業用ため池について、防災工事、劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価等の防災減災対策を実施するもの。</p> <p>○事業の内容 ・ため池耐震診断 5池</p> <p>※耐震診断とは、防災工事の必要性を判断するため、堤体の現地測量および地質調査を行い、地震発生時の堤体の耐震性を診断するもの。</p> <p>○委託料の増額理由 令和5年度は、ため池の劣化状況評価を行ったが、令和6年度は、ため池の耐震診断を行うことにより委託料が増額となる。</p>						

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
230	5	2	1	2		荒廃森林整備事業 事業内容
<p>○事業予算額 31,450千円 （財源：県費 31,450千円）</p> <p>○事業の目的 福岡県森林環境税を活用して、長期間手入れが行われずに放置された森林で間伐等の森林整備を実施し、公益的機能を長期的に発揮できる森林を目指すもの。</p> <p>○事業の内容 森林の整備（間伐）、侵入竹伐採、特定調査</p> <p>・間伐実績及び見込み 令和4年度実績 30.16ha 令和5年度見込み 22.67ha 令和6年度見込み 35.10ha</p>						

令和6年度荒廃森林整備事業 予算審査資料



凡例	
強度間伐	○
侵入竹伐採	⊙
特定調査	⊕

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
230	5	2	1	7		森林環境譲与税活用事業 事業内容、対象地域地図

○事業予算額 29,134千円

（財源：その他 5,364千円、一般財源 23,770千円）

○事業の目的

国から譲与される森林環境譲与税を活用して、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進にかかる事業を行うもの。

○事業の内容

森林調査業務

- ・森林所有者意向調査業務 実施予定箇所：山口地区

森林巡視業務

民有林の間伐、竹の侵入、伐採跡地の施業放棄等の森林の実態把握を行うための森林巡視

森林整備業務

- ・放置竹林整備 実施予定箇所：本道寺
- ・森林管理業務

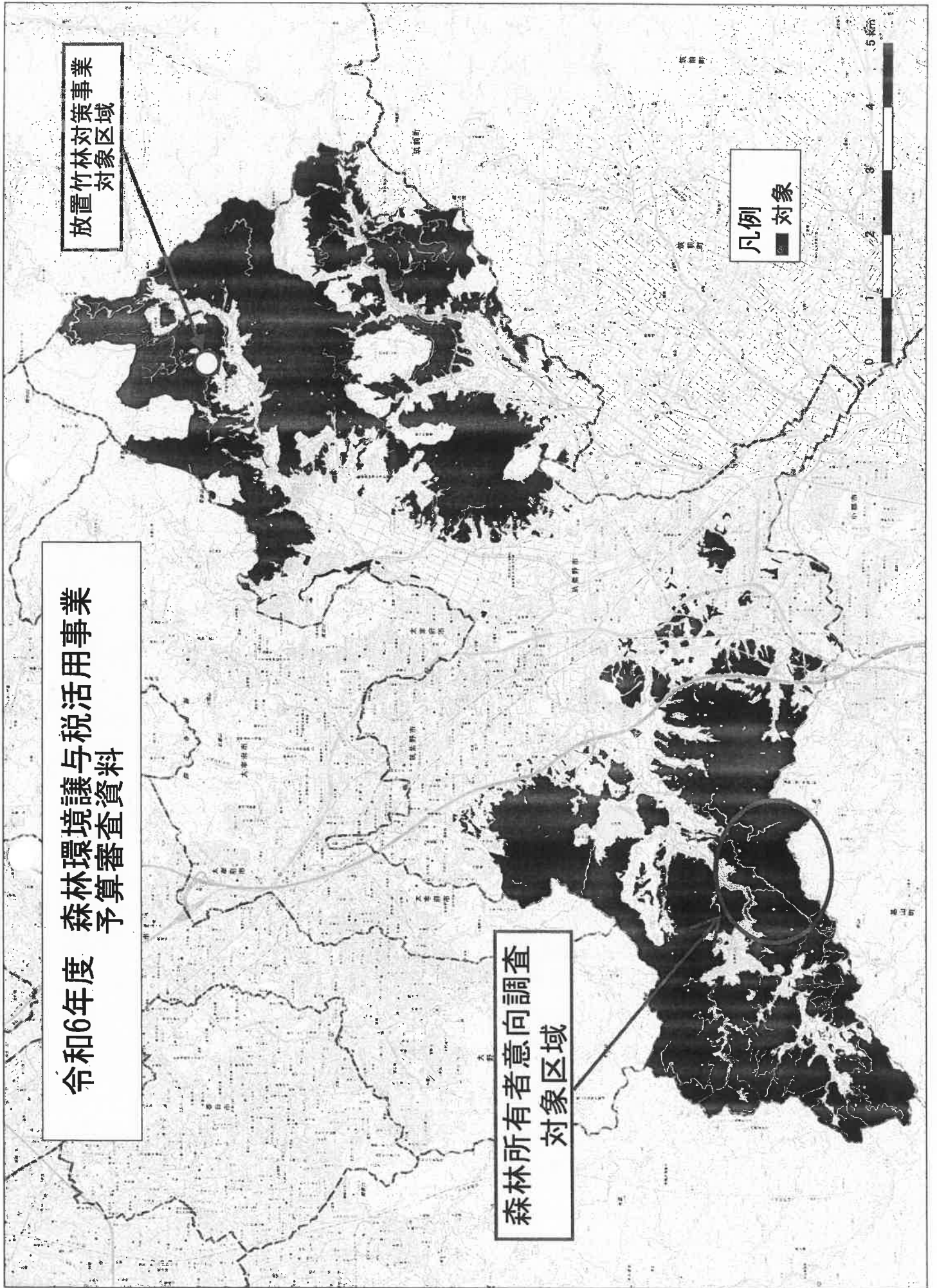
森林普及啓発業務

- ・森林ボランティア活動運営
- ・木育教室運営

林業用施設維持修繕工事

森林整備助成金

- ・木材搬出促進事業補助金



令和6年度 森林環境譲与税活用事業
予算審査資料

放置竹林対策事業
対象区域

森林所有者意向調査
対象区域

凡例
対象



令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
234	6	1	2	11		空き店舗対策補助事業 事業内容

○事業予算額 3,664千円
 （財源：一般財源 3,664千円）

○事業の目的

市が指定している地域（西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺）において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、起業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的とする。

○事業の内容

家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助する。

【対象業種】

- ・小売業
- ・飲食サービス業
- ・生活関連サービス業（例：エステティック業、理美容業、クリーニング業など）

【令和6年度予算内訳】

	令和6年度
令和4年度 もしくは 令和5年度 からの 継続事業者	3件分 663,500円 ① 24,500円×12ヶ月 ② 24,500円×11ヶ月 ③ 25,000円×4ヶ月
新規の事業者	5件分 3,000,000円 50,000円×12ヶ月×5件分
合計	8件分 3,663,500円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	2	19		LPガス料金高騰対策事業 事業内容

○事業予算額 66,060千円
 （財源：国費 66,060千円）

○事業の目的

LPガス料金高騰の影響を受ける家庭及び事業者の負担軽減を図るため、福岡県LPガス協会に補助金を交付し、ガス料金の一部を減額するもの。

○事業の内容

・給付額

一世帯・事業所当たり 一律3,000円

・対象者数（見込み）

市内でLPガスを使用している世帯・事業所 17,000件

・実施方法

福岡県LPガス協会を通してLPガス小売り事業者に補助し、使用世帯等の使用料金から減額する。

・実施期間

令和6年6月検針分を値引き

※福岡県は令和6年4月検針分を値引き

・歳出内訳

名称	内訳
LPガス料金高騰対策事業補助金	66,060,000円 【内訳】 ・利用者助成金（世帯・事業所） 3,000円×17,000件=51,000,000円 ・販売店（LPガス小売り事業者）事務経費 20,000円×160事業者=3,200,000円 100円×17,000件=1,700,000円 ・福岡県LPガス協会事務管理経費 10,160,000円

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	3	6		天拝山観月会開催事業（市祭「天拝山観月会」補助） 事業内容

○事業予算額 3,600千円

（財源：一般財源 3,600千円）

○事業の目的

「二日市温泉と天拝山観月会」の実施に向けて企画・運営を行う実行委員会（「二日市温泉と天拝山観月会」実行委員会）の活動費として補助金を交付する。

○事業の内容

・開催日

令和6年10月20日（日）

・場 所

天拝山歴史自然公園

・主 催

「二日市温泉と天拝山観月会」実行委員会

（商工会、観光協会、市、地元区長、二日市コミュニティ運営協議会 等）

・内 容

ご神火点火、ステージイベント、お茶会、市内事業者による出店 等

・備 考

令和6年度の具体的な開催内容については、「二日市温泉と天拝山観月会」実行委員会において今後決定していく。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	6	1	3	12		二日市温泉活性化事業 増額理由

○事業予算額 100千円
 （財源：一般財源 100千円）

○事業の目的

市内外のイベント時に、市内の日帰り温泉である御前湯、博多湯の200円割引券を配布し、初めて二日市温泉を利用するきっかけづくりや再認識の機会とすることで、二日市温泉の利用促進を図る。

○事業の内容

入場料割引負担金、印刷製本費

【令和元年度から令和5年度までの実績】

	割引券配布枚数【配布場所】	割引券利用者数
令和元年度	1,300枚【天拝山ロードレース大会】	30人
令和2年度	新型コロナウイルスの影響に伴い配布なし	
令和3年度	1,000枚【筑紫野もみじ祭】	79人
令和4年度	1,000枚【筑紫野もみじ祭】	102人
令和5年度	1,500枚【筑紫野もみじ祭】	87人

【令和6年度事業内容】（見込み）

	割引券配布枚数【配布場所】	割引券利用者数
令和6年度	3,000枚 【福岡・大分ステーションキャンペーンのオープニングイベント、藤まつり、観月会、筑紫野もみじ祭等】	300人

○増額理由

利用可能施設を1施設から2施設に、割引額を100円から200円に、割引券配布枚数を1,500枚から3,000枚に増やすため。

また、年間を通じて市内外の様々なイベントで配布していく。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
216	4	3	1	1 2 3		福岡地区水道企業団の補助金、出資金及び山神水道企業団の負担金及び出資金の推移（平成24年度～令和5年度決算見込み、及び令和6年度予算）と内容

○事業予算額 64,982千円 水道水源開発・広域化事業

（財源：地方債 55,300千円、一般財源 9,682千円）

○事業予算額 585千円 福岡地区水道企業団補助事業

（財源：一般財源 585千円）

○事業予算額 180千円 山神水道企業団負担金事業

（財源：一般財源 180千円）

○事業の目的

水道水源開発及び水道広域化を行うことにより、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的とする。

○事業の内容

別紙のとおり

○ 推移

(単位:千円)

企業団名	年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (決算見込)	令和 6年度 (予算)
出資金	福岡地区水道企業団 (水道水源開発・広域化事業)	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	52,416	52,319	60,376	86,804	93,095	64,982
	山神水道企業団 (山神水道企業団出資金事業)	—	—	—	—	—	—	—	14,220	—	—	—	—	—
	計	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	66,636	52,319	60,376	86,804	93,095	64,982
補助金	福岡地区水道企業団 (福岡地区水道企業団補助事業)	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526	1,435	585
	計	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526	1,435	585
負担金	山神水道企業団 (山神水道企業団負担金事業)	—	—	260	268	238	206	271	276	233	240	240	240	180
	計	0	0	260	268	238	206	271	276	233	240	240	240	180

○ 内容

※ 出資金

- ・ 水道水源開発・広域化事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起こした企業債(稼働分元金)(未稼働分元金)の筑紫野市負担分

- ・ 山神水道企業団出資金事業 (山神水道企業団) 【R6該当なし】

- 企業団が実施する国庫補助対象となった事業に係る建設改良費の1/3の額の筑紫野市負担分

※ 補助金

- ・ 福岡地区水道企業団補助事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起こした企業債(稼働分利子)の筑紫野市負担分

※ 負担金

- ・ 山神水道企業団負担金事業 (山神水道企業団)
企業団職員に係る児童手当に要する経費の筑紫野市負担分

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	5	1	6	4		農業集落排水事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 144,161千円
 （財源：一般財源 144,161千円）

○事業の目的

農地等に汚水が流れ込むのを防ぎ、生活環境を向上させるとともに公共用水域の水質保全及び排水施設の機能維持、農村の生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的とする。

○事業の内容

農業集落排水事業特別会計繰出金

農業集落排水事業特別会計繰出金内訳

（単位：千円）

経費項目	金額
高資本対策経費	20,946
分流式下水道に要する経費	60,608
臨時財政特例債の償還等に要する経費	15,130
農業集落排水事業赤字補填分	47,477
合計	144,161

※「令和5年度の地方公営企業繰出金について」（令和5年4月3日付総財公第28号総務副大臣通知）に準拠している。

令和6年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
254	7	5	1	2		下水道事業会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 384,756千円
 （財源：一般財源 384,756千円）

○事業の目的

御笠川・那珂川流域、宝満川流域、宝満川上流流域関連公共下水道の3つの区域の下水道施設を計画的に整備するとともに、水洗化の普及・促進を行うことにより安全で快適な地域環境づくりを推進する。

○事業の内容

下水道事業会計繰出金

令和6年度一般会計予算 下水道事業会計繰出金内訳

（単位：千円）

経費項目	金額
雨水処理負担金	50,122
下水規制・水洗便所改造に要する経費	9,844
高度処理に要する経費	19,353
不明水の処理に要する経費	5,436
流域下水道建設に要する経費	54,248
分流式下水道に要する経費	227,487
資本費平準化債の償還に要する経費	18,266
合計	384,756

※「令和5年度の地方公営企業繰出金について」（令和5年4月3日付総財公第28号総務副大臣通知）に準拠している。

